

第3回重点都道府県等エイズ対策担当課長連絡協議会

平成20年4月22日(火) 14:00~17:00
都道府県会館 101大会議室

次 第

- 1 あいさつ
厚生労働省健康局疾病対策課長 梅田珠実
- 2 地方公共団体に対するモニタリングの現状と効果
厚生労働省健康局疾病対策課課長補佐 山之内芳雄
- 3 研究の視点からのモニタリングについて
(1)「エイズ施策評価のための指標の検討」
京都大学大学院医学研究科教授 木原正博氏
(2)「検査体制の充実」
神奈川県衛生研究所長 今井光信氏
- 4 「相談体制の充実」に向けた取り組み
特定非営利活動法人ふれいす東京 代表 池上千寿子氏
- 5 地方公共団体の施策紹介
さいたま市保健福祉局保健所地域保健課感染症予防係主査 苗村直美氏
名古屋市健康福祉局健康部主幹(医務指導) 氏平高敏氏
大阪府健康福祉部保健医療室地域保健感染症課課長補佐 河井茂美氏
- 6 平成20年度HIV検査普及週間について
厚生労働省健康局疾病対策課課長補佐 三好英文

配布資料

- | | |
|-------|---|
| 資料1 | 地方公共団体に対するモニタリングの現状と効果 |
| 資料2 | HIV流行の国際的文脈と日本のエイズ施策分析の試み |
| 資料3 | HIV検査体制の充実 |
| 資料4 | 日本のエイズ現状と課題 抗体検査と相談体制 |
| 資料5-1 | さいたま市検査相談体制について 新規事業への取組 |
| 資料5-2 | NLGR同性愛者向けエイズ啓発イベント及び無料HIV検査会について |
| 資料5-3 | 「chot CAST なんば」の開設について |
| 資料6-1 | 平成20年度HIV検査普及週間について |
| 資料6-2 | 平成20年度HIV検査普及週間の活動計画 |
| 資料6-3 | 平成20年度のHIV検査相談体制及びHIV検査普及週間の取り組みについて(重点都道府県等) |
| 資料6-4 | 平成20年度「HIV検査普及週間」実施要綱 |

第3回重点都道府県等エイズ対策担当課長連絡協議会 実施内容及びタイムスケジュール

時刻	予定時間	実施内容	講師等(敬称略)	実施場所
14:00	(05)	開会挨拶	厚生労働省健康局疾病対策課長 梅田 珠実	都道府県会館101 大会議室 (東京都千代田区 平河町2-6-3)
14:05	(20)	地方公共団体に対するモニタリングの現状と効果	厚生労働省健康局疾病対策課 課長補佐 山之内芳雄	
14:25		研究の視点からのモニタリングについて		
	(30)	エイズ施策評価のための指標の検討	京都大学大学院医学研究科 教授 木原正博	
14:55	(30)	検査体制の充実	神奈川県衛生研究所 所長 今井光信	
15:25	(15)	休憩		
15:40	(20)	「相談体制の充実」に向けた取り組み	特定非営利活動法人ぶれいす東京 代表 池上千寿子	
16:00		地方公共団体の施策紹介		
	(10)	さいたま市	保健福祉局保健所地域保健課 感染症予防係主査 苗村直美	
16:10	(10)	名古屋市	健康福祉局健康部 主幹(医務指導) 氏平高敏	
16:20	(10)	大阪府	健康福祉部保健医療室地域保健感染 症課課長補佐 河井茂美	
16:30	(15)	平成20年度HIV検査普及週間について	厚生労働省健康局疾病対策課 課長補佐 三好英文	
16:45		閉会		
		移動 都道府県会館 → コミュニティセンターakta		コミュニティ センターakta
18:00	(60)	現場見学及び講演	Rainbow Ring 張由紀夫 名古屋市立大学教授 市川誠一	(東京都新宿区 新宿2-15-13 第2中江ビル301)
19:00		akta視察終了		

aktaでの現場案内及び概要説明

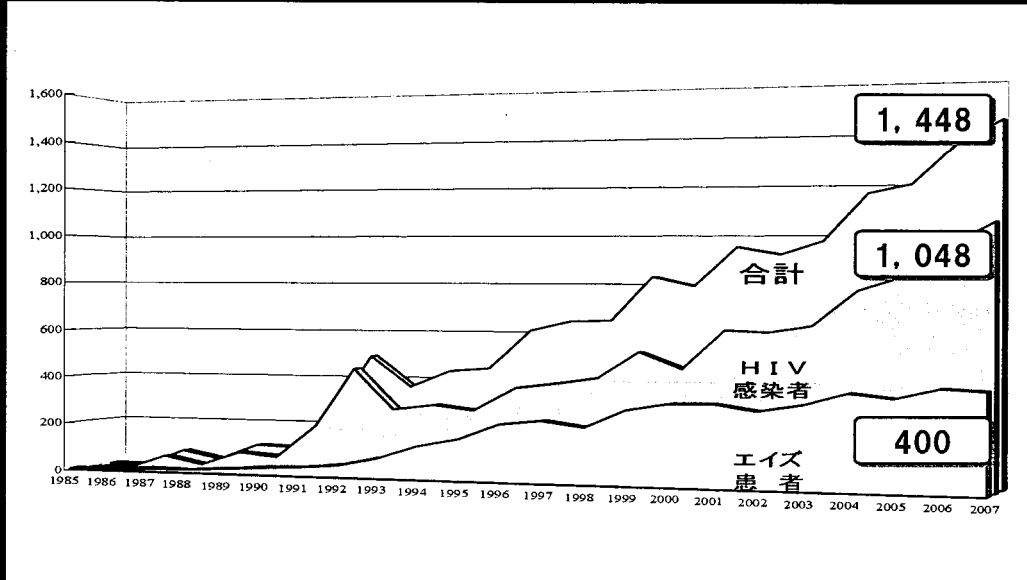
- (1) akta内の案内
- (2) 概要説明
 - ・新宿二丁目におけるゲイ・コミュニティの現状
 - ・aktaの取り組みと成果
 - ・aktaにおける今後の課題

地方公共団体に対するモニタリングの現状と効果

厚生労働省健康局疾病対策課
山之内 芳雄

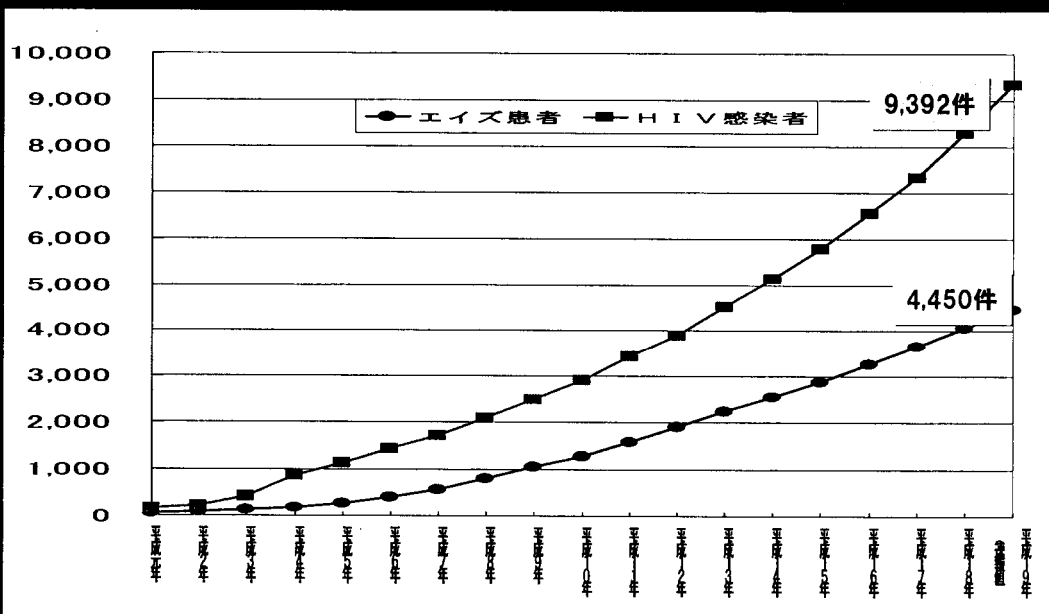
HIV／エイズの現状

増え続けるHIV感染者・エイズ患者報告数

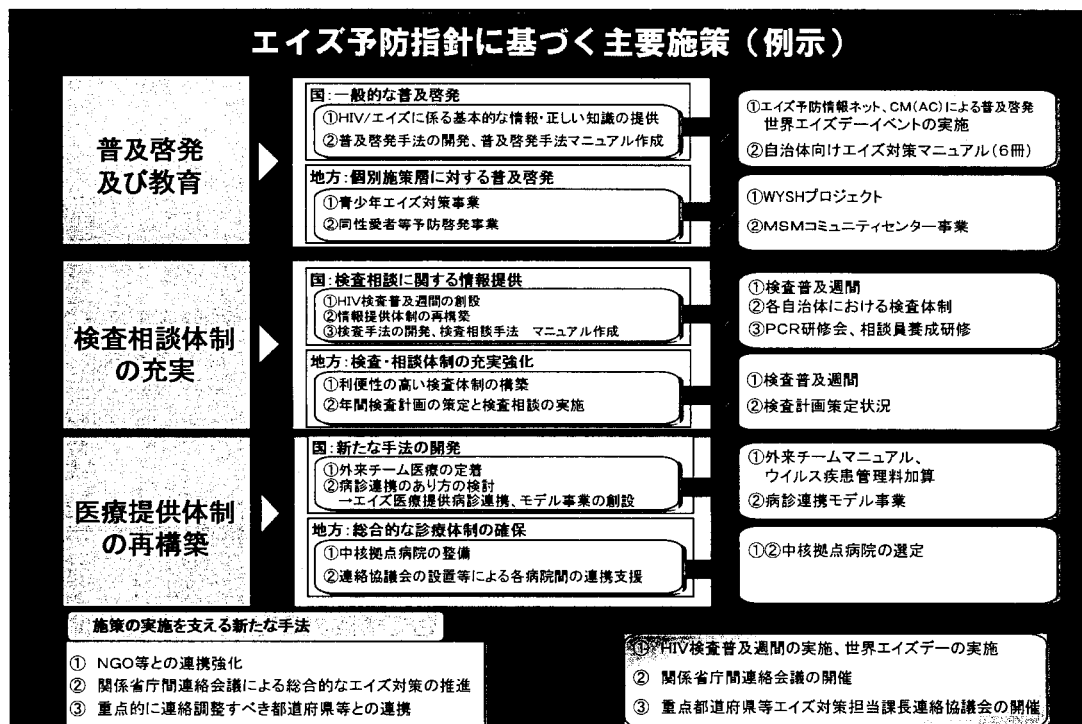


2007年厚生労働省エイズ動向委員会報告

日本における累計HIV感染者・エイズ患者報告数の年次推移



2007年エイズ動向委員会報告



エイズ予防指針の見直し(平成18年)

1 疾病概念の変化に対応した施策展開

～「不治の特別な病」から「コントロール可能な一般的な病」へ

2 国と地方公共団体との役割分担の明確化

- ・ 国： リーダーシップ、技術的支援
- ・ 地方公共団体： 普及啓発、検査、医療体制の再構築

3 施策の重点化

～普及啓発及び教育、検査体制の強化、
医療提供体制の再構築

検査体制の強化

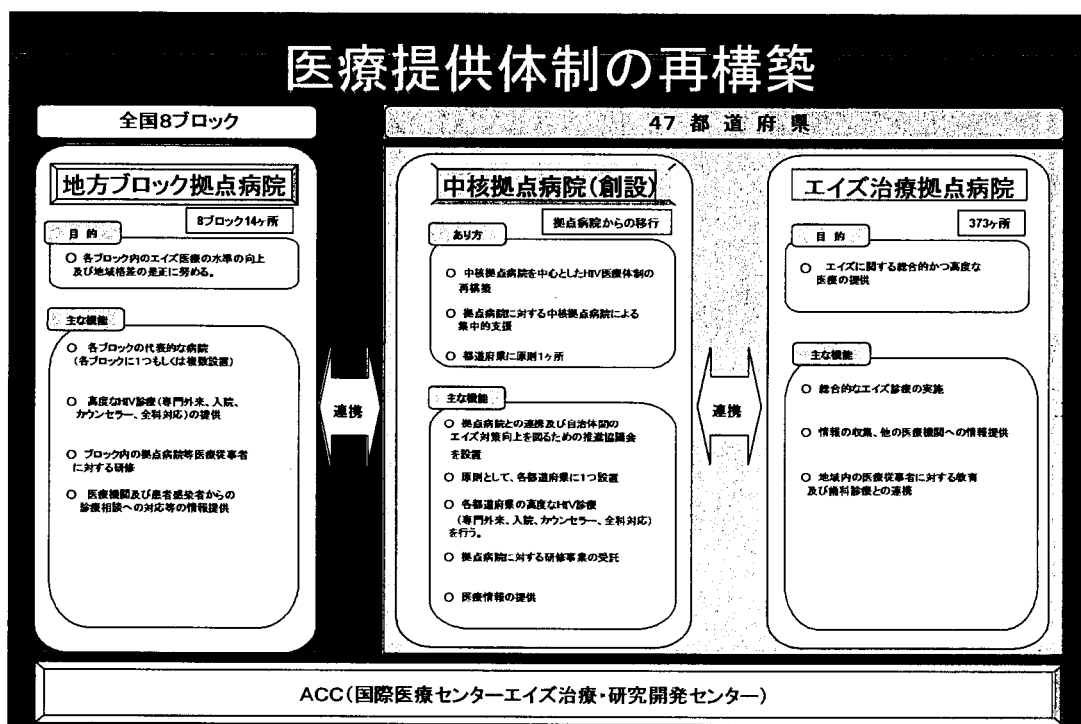
< 国の役割 >

- (1) 検査手法の開発
- (2) 行動変容につながる相談手法のマニュアル化
- (3) 検査、相談の利用に係る情報の周知
- (4) HIV検査普及週間の創設

< 地方公共団体の役割 >

- (1) 検査体制の周知
- (2) 検査計画を作成し計画的に実施
- (3) 利便性の高い検査体制 ・平日夜間 ・休日 ・迅速検査
- (4) 検査結果に応じた相談・カウンセリングの実施

医療提供体制の再構築



エイズ予防指針における中核拠点病院の位置づけ

エイズ予防指針(旧)

第三 医療の提供／一 医療提供体制の確保／1 医療機関の確保

「患者等に対する医療及び施策が更に充実するよう、国のHIV治療の中核的医療機関である国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センター、地方ブロック拠点病院及びエイズ治療拠点病院の機能を強化し、医療水準の向上及びその地域格差の是正を図るとともに、一般の医療機関においても診療機能に応じた良質かつ適切な医療が受けられるような基盤作りが重要である。」

エイズ予防指針(新)

第三 医療の提供／一 総合的な医療提供体制の確保

「国及び都道府県は、患者等に対する医療及び施策が更に充実するよう、国のHIV治療の中核的医療機関であるACC、地方ブロック拠点病院及びエイズ治療拠点病院の機能を強化するとともに、エイズ治療拠点病院の中から都道府県ごとに原則として一か所を指定し、中核拠点病院を中心に、部局間の連携を計画的に進めることが重要である。」

中核拠点病院の機能

1 高度なHIV診療の実施

- ① HIV診療に十分な経験を有する医師を確保するとともに、外来における総合的なHIV診療が可能となる体制や、関係職種からなるチーム医療体制の整備が図られること
- ② HIV感染者に対する入院医療が可能となる体制を整備すること
- ③ 全科による診療体制を確保すること
- ④ カウンセリングを提供できる体制を整備すること

2 必要な施設・設備の整備

- ① 患者のプライバシーを守ることが可能な外来診療室を設置すること
- ② 病状に応じて、個室への収容が可能であること
- ③ 院内感染防止に関する必要な備品を整備すること
- ④ その他HIV診療に必要な機器を整備すること

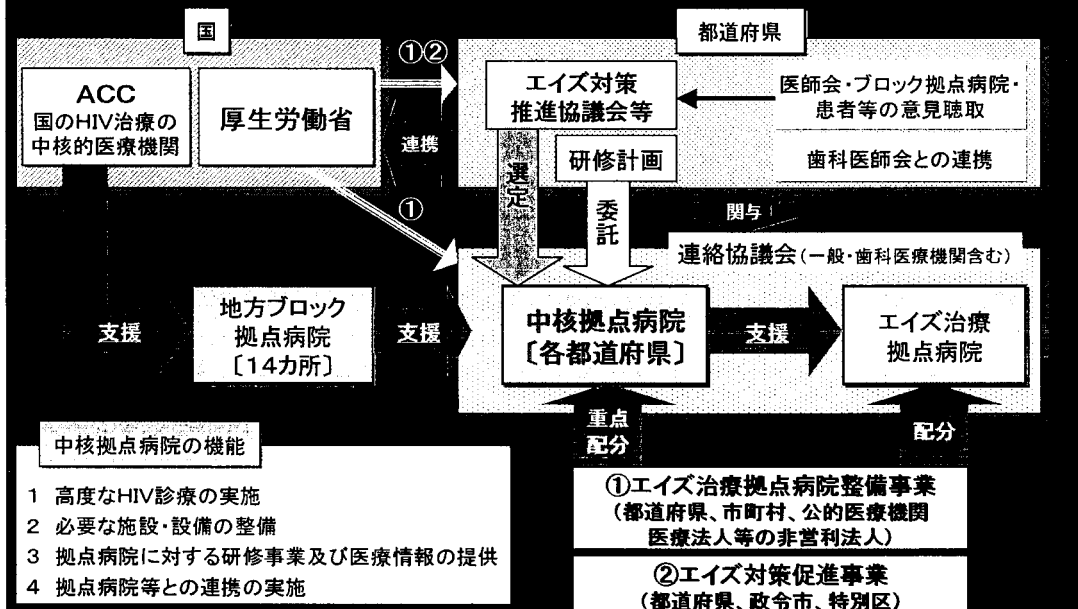
3 拠点病院に対する研修事業及び医療情報の提供

都道府県内の拠点病院の医療従事者等に対する各種研修を実施し、エイズ診療にあたる人材の育成を図ること。また、各都道府県内の拠点病院やHIV診療・ケアに関する情報を拠点病院の医療従事者に対して提供すること。

4 拠点病院等との連携の実施

中核拠点病院は、拠点病院等との連携を進めるため、連絡協議会を設置し、必要な連携調整を図ること。なお、連絡協議会の構成については、一般医療機関や歯科医療機関との連携が図られるよう委員の選任に配慮すること。

中核拠点病院を中心とした医療体制の再構築



都道府県の役割

- 1 中核拠点病院の選定にあたっては、地域のHIV感染の発生動向に留意しつつ、現行のHIV医療体制を評価した上で、単に中核拠点病院の選定にとどまらず、都道府県内において良質かつ適切なHIV医療を提供する観点から検討を進められたい。
- 2 都道府県は、適切な医療機関の連携を図るため、中核拠点病院が設置する連絡協議会の運営に積極的に関与されたい。
- 3 中核拠点病院や拠点病院の診療の質の向上を図るため、都道府県は、毎年度、研修計画を策定し、その実施にあたって全部又は一部を中核拠点病院に委託されたい。
- 4 都道府県は、患者等に対する歯科診療を確保するため、地域の実情に応じて、診療に協力する歯科診療所との連携を進められたい。そのため、都道府県歯科医師会と連携しながら、研修会等を通じ、HIV・エイズに対する正しい知識と感染防止対策の周知徹底等を図っていくことが求められる。

施策の実施を支える新たな手法

- 普及啓発等施策の実施におけるNGO等との連携強化
- 関係省庁間連絡会議の定期的な開催による総合的なエイズ対策の推進
- 政策評価を踏まえた都道府県等に対する重点支援
→ 感染者・患者数の多い都道府県等(16自治体)
との重点的な連携

重点的に連絡調整すべき都道府県等
の選定について

選定の背景と目的

< 背景 >

従来、わが国におけるHIV感染者やエイズ患者の発生動向については、関東地方を中心として増加してきたが、近年、地方の大都市においても感染者・患者が増加傾向にある。

< 目的 >

HIV感染者やエイズ患者の報告数が特に多い地域の地方自治体と重点的に連絡調整を行うことにより、効果的なエイズ対策を進める。

選定基準

< 選定基準 >

- ① 過去3年間の新規HIV感染者・エイズ患者合計報告数平均の人口10万人に対する割合が全国平均以上の都道府県及び当該都道府県内の政令指定都市
- ② HIV感染者・エイズ患者の報告数が著しく多い地域

対象自治体(16自治体)

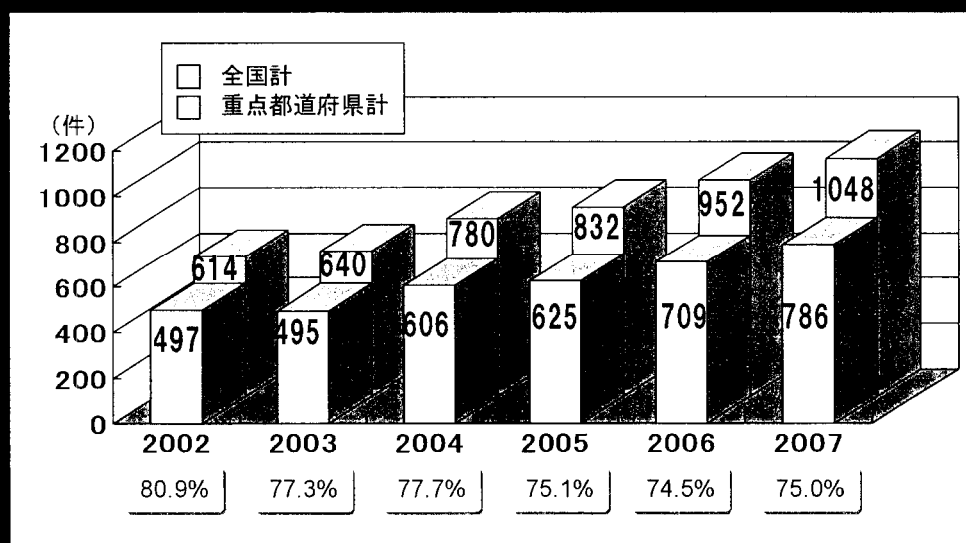
都道府県(10自治体)

茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、
長野県、愛知県、大阪府、沖縄県

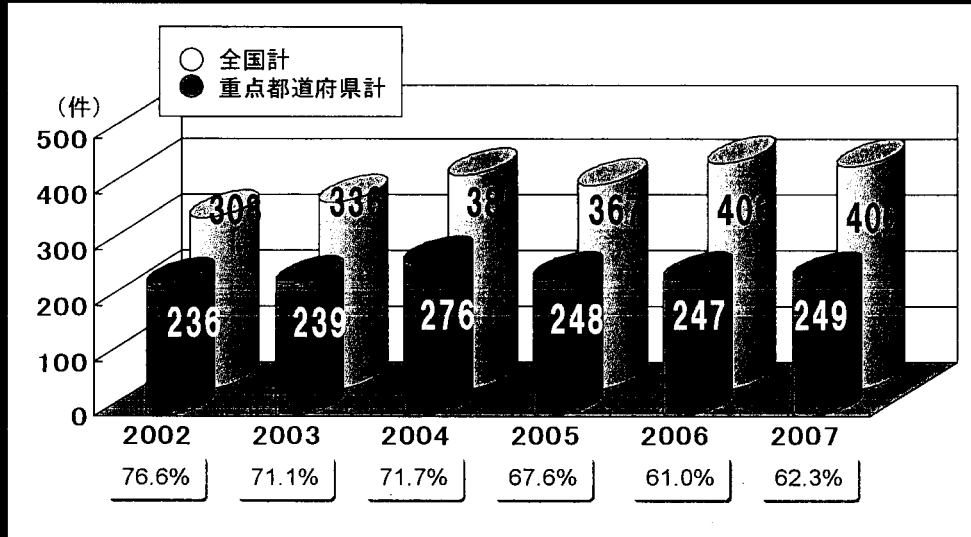
政令指定都市(上記都道府県内の6自治体)

さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市

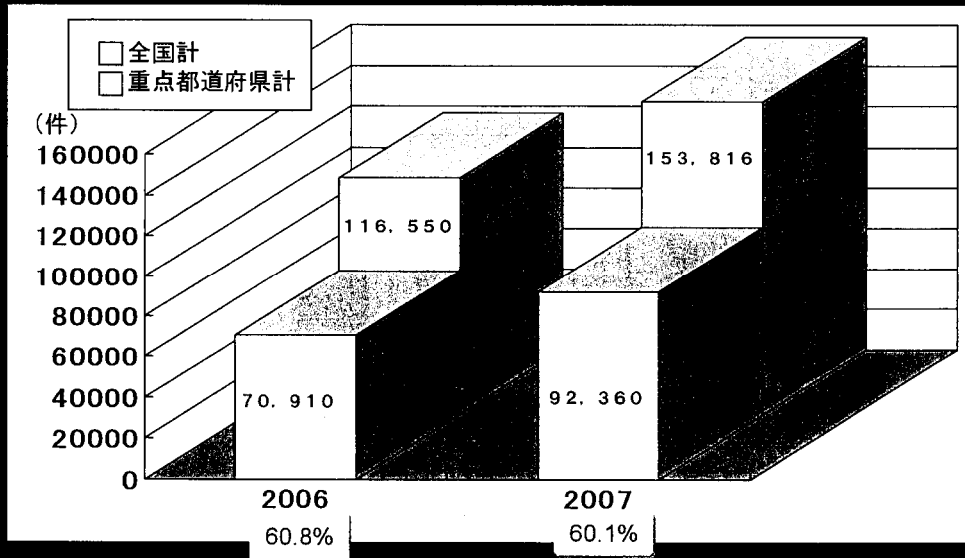
10重点都道府県のHIV感染者報告数



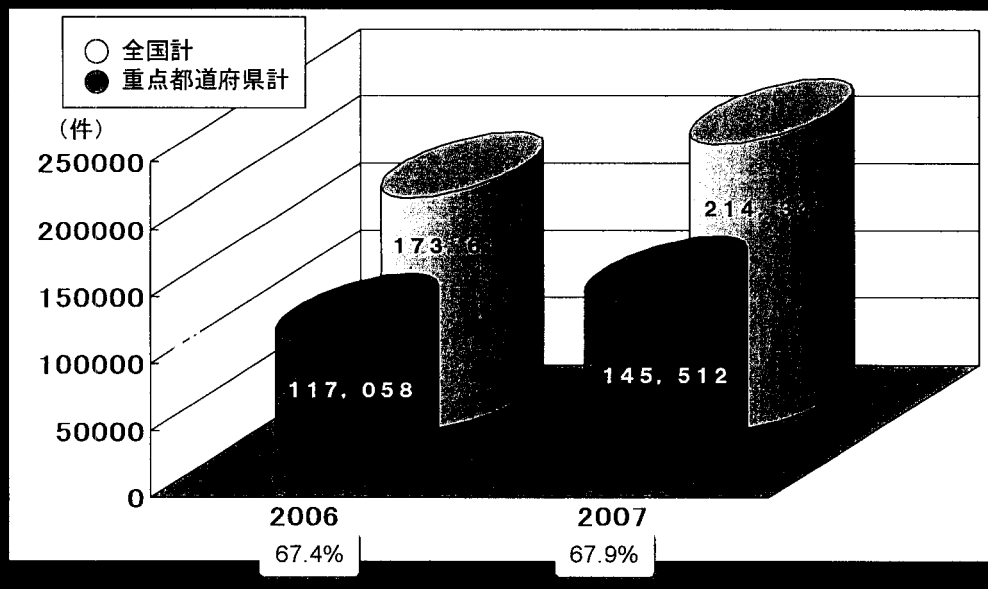
10重点都道府県のエイズ患者報告数



10重点都道府県のHIV検査件数



10重点都道府県の相談件数



自治体のモニタリングについて

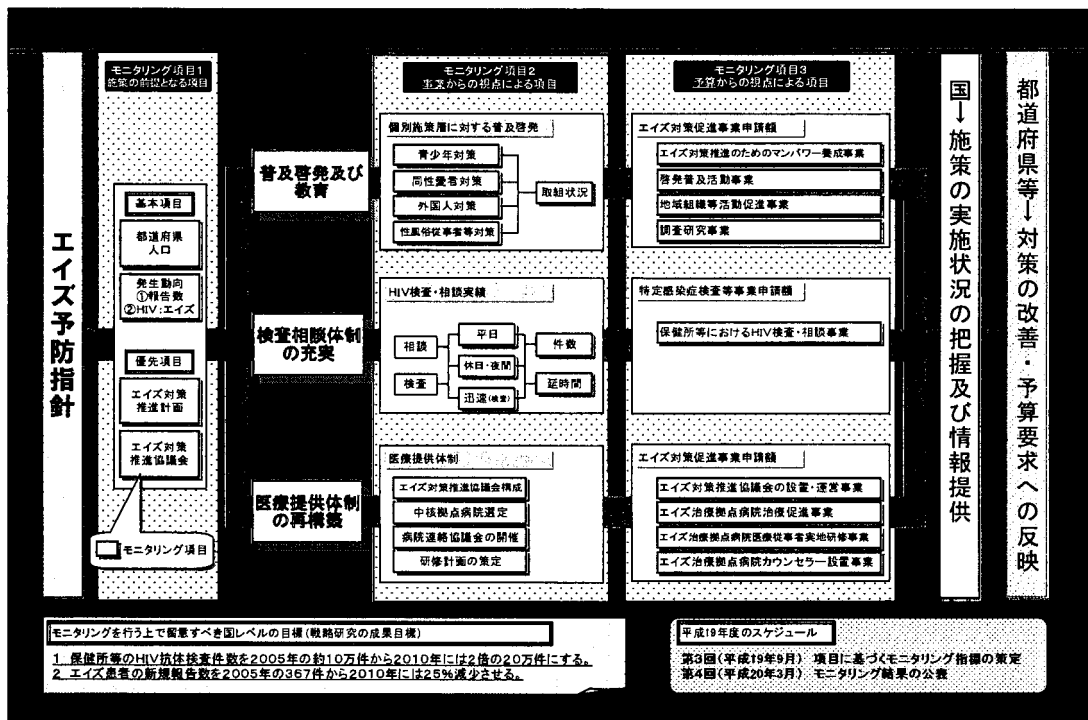
(第八 施策の評価及び関係機関との新たな連携)

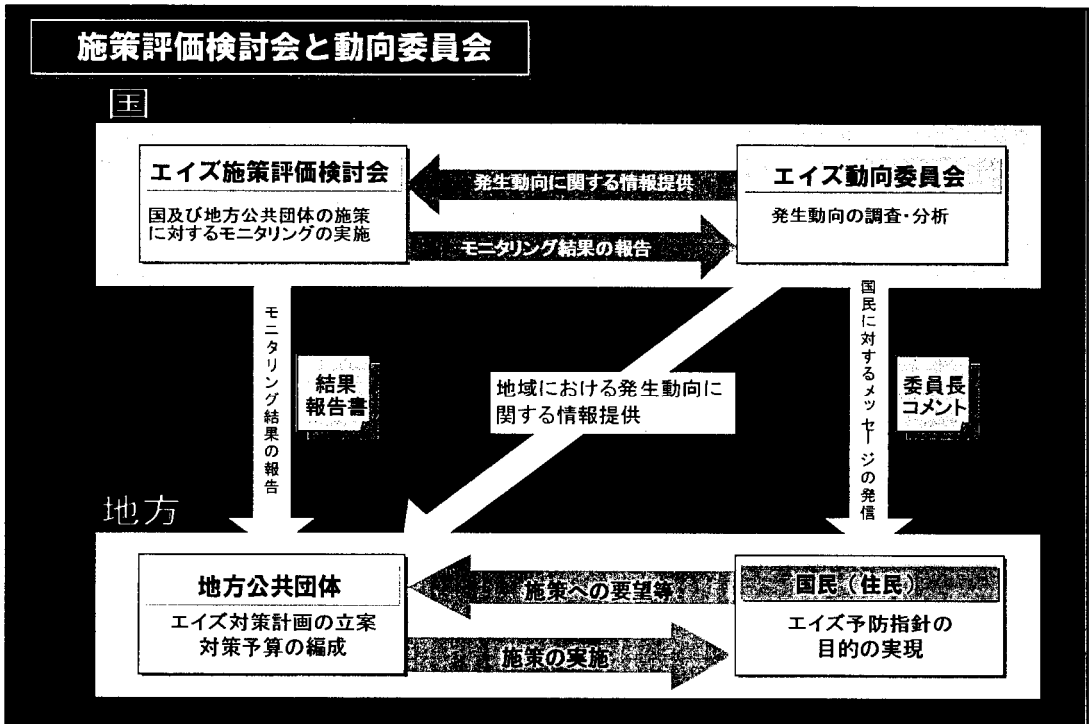
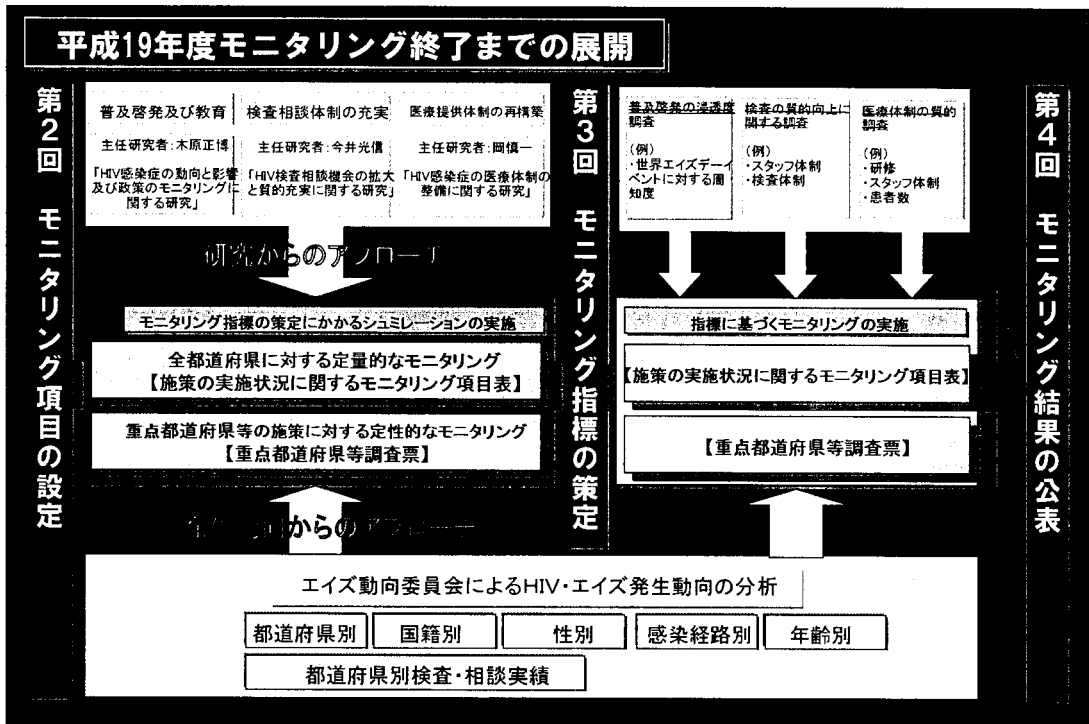
一 施策の評価

厚生労働省は、関係省庁間連絡会議の場等を活用し、関係省庁及び地方公共団体が講じている施策の実施状況等について定期的に報告、調整等を行うこと等により、総合的なエイズ対策を実施するべく、関係省庁の連携をより一層進める必要がある。

また、都道府県等は、感染症予防計画等の策定又は見直しを行う際には、重点的かつ計画的に進めるべき①正しい知識の普及啓発、②保健所等における検査・相談体制の充実及び③医療提供体制の確保等に関し、地域の実情に応じて施策の目標等を設定し、実施状況等を評価することが重要である。施策の目標等の設定に当たっては、基本的には、定量的な指標に基づくとすることが望まれるところであるが、地域の実情及び施策の性質等に応じて、定性的な目標を設定することも考えられる。

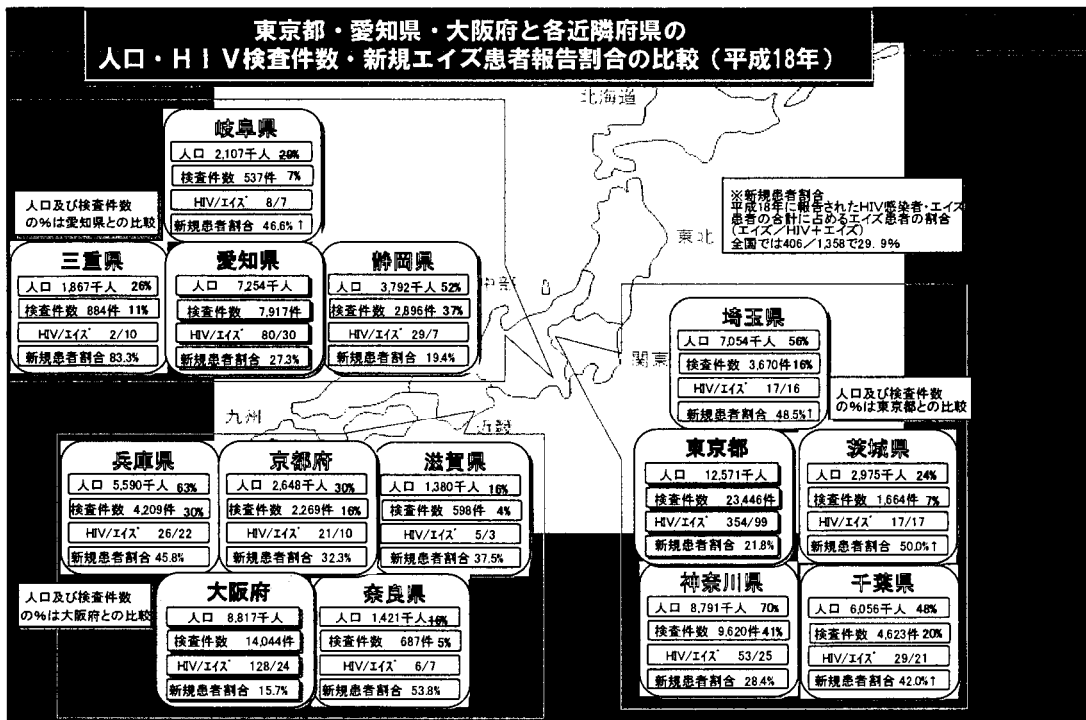
なお、国は、国や都道府県等が実施する施策の実施状況等をモニタリングし、進捗状況を定期的に情報提供し、必要な検討を行うとともに、感染者・患者の数が全国水準より高いなどの地域に対しては、所要の技術的助言等を行うことが求められる。また、患者等、医療関係者、NGO等の関係者と定期的に意見を交換すべきである。



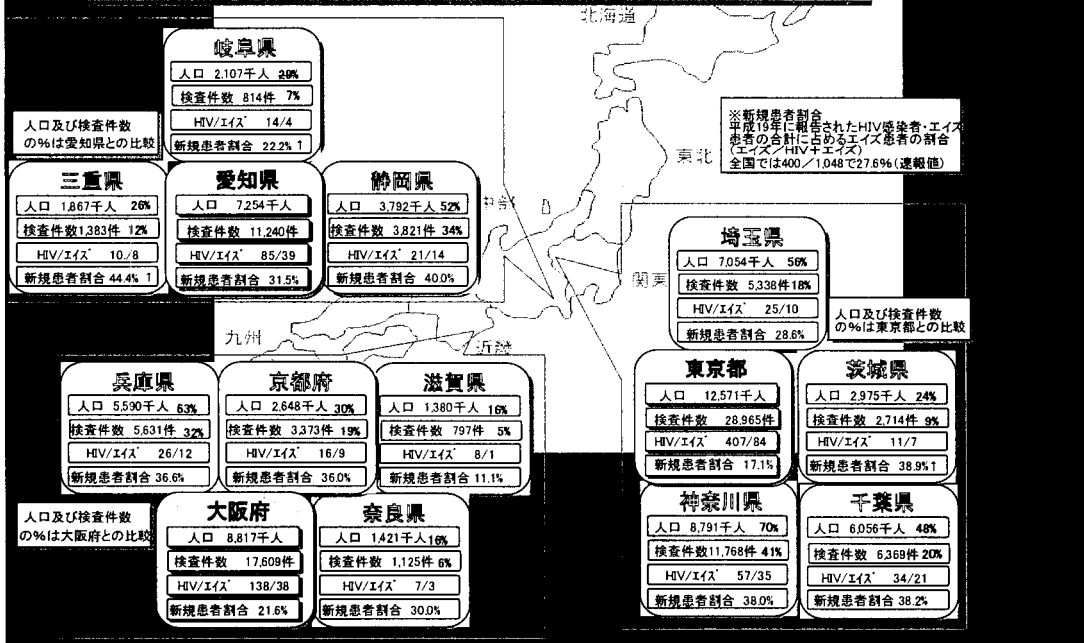


定量的なモニタリング指標

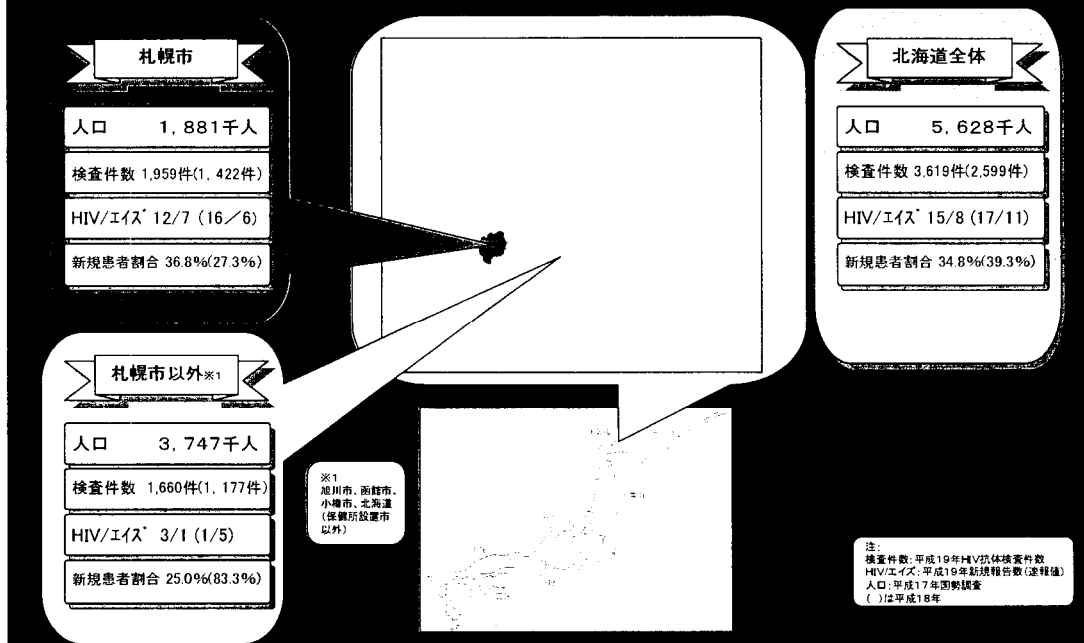
- ・施策の実施状況を客観的に把握する試み
- ・各自治体の経年変化を把握し、目標設定の指標に
- ・様々な項目により多面的な評価
- ・自治体ごとの地域の実情にあわせた柔軟な利用
- ・各指標は更に検討し、ブラッシュアップ



東京都・愛知県・大阪府と各近隣府県の
人口・HIV検査件数・新規エイズ患者報告割合の比較（平成19年速報）



政令指定都市・周辺自治体の新規エイズ患者報告割合の比較
〈札幌市〉



モニタリングの効果

HIV抗体検査・相談室サークルさっぽろ

概要

- 事業内容 (1)匿名によるHIV検査
(2)検査に伴うカウンセリング
(3)エイズ予防に関する普及啓発等

設置主体 札幌市

運営主体 社会福祉法人 はばたき福祉事業団(理事長 大平勝美)

実施場所 札幌市中央区南1条西6丁目 旭川信金ビル7階

実施日時 毎週土曜日 16時～19時(予約制)

事業化に向けたスキーム

7月5日

HIV検査センター(仮称)の設置に向け国・札幌市第1回協議

※協議後、国からエイズ施策評価検討会の資料を随時提供

7月24日

HIV検査センター(仮称)に係る確認事項内容 予約制の有無 検査場所 検査方法 費用等

出席者
はばたき福祉事業団
北海道難病連
札幌市

9月26日

HIV検査センター(仮称)設置に向けた合意等
内容 設置場所の決定
運営委員会の設置
設置時期(12月1日)
※下記メンバーによる運営委員会で運営方法等の認識の共有化を行う。

出席者
はばたき福祉事業団、at、blast
レドリボンさっぽろ、札幌市
札幌医科大学、北海道大学

11月1日

HIV検査・相談事業の実施に関する覚書の締結
財団法人エイズ予防財団
札幌市

12月1日
サークルさっぽろ
開設



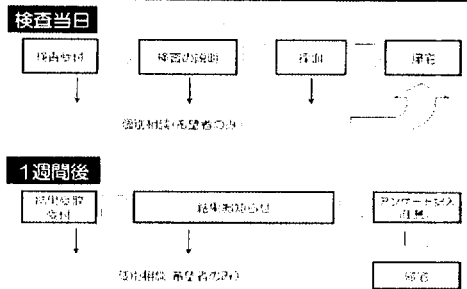
サークルさっぽろ

札幌市の検査・相談件数

	一般相談							
	北海道(総計)		札幌市(内推)			札幌市の割合(%)		
	平成18年	平成19年	19.18	19.18	19.18	平成18年	平成19年	
10月	250	291	116.1	4	6	37.7	29.2	12.0
11月	259	259	115.1	3	3	11.4	30.1	11.1
12月	390	485	147.6	13	12	33.1	47.8	32.7
合計	839	1,075	128.1	294	114	38.7	35.9	20.6

	HIV抗体検査							
	北海道(総計)		札幌市(内推)			札幌市の割合(%)		
	平成18年	平成19年	19.18	19.18	19.18	平成18年	平成19年	
10月	186	291	151.1	391	31	11.9	54.1	10.2
11月	265	351	141.5	265	211	121.1	52.3	67.5
12月	368	612	166.3	362	358	211.9	44.9	38.5
合計	819	1,276	155.9	429	722	196.7	52.1	36.6

検査の流れについて



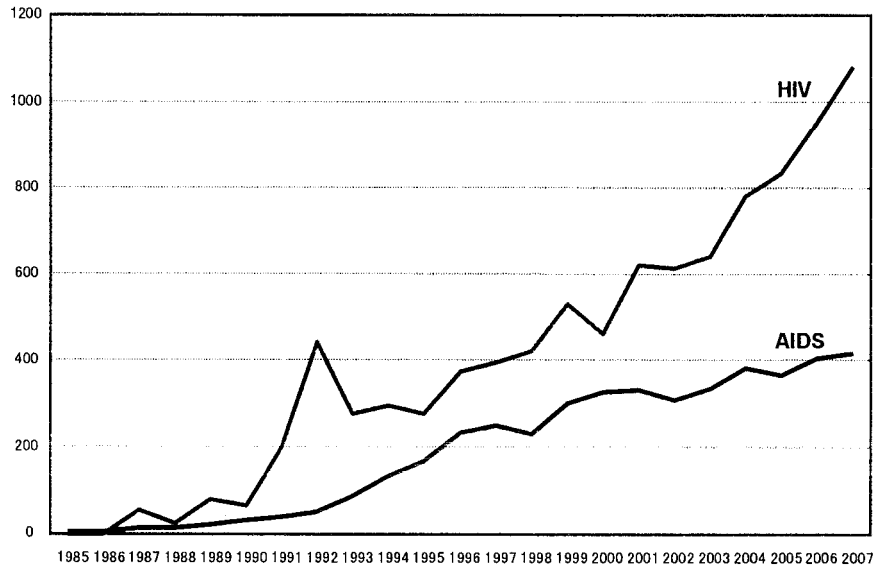
HIV流行の国際的文脈と 日本のエイズ施策分析の試み

京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
国連合同エイズ計画共同センター

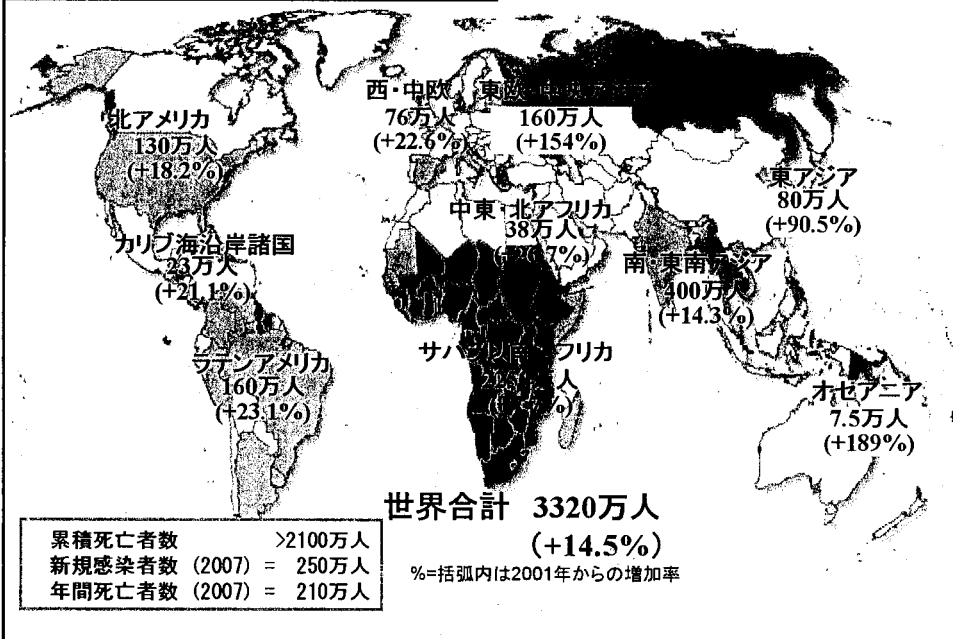
木原正博

HIV流行の国際的文脈について

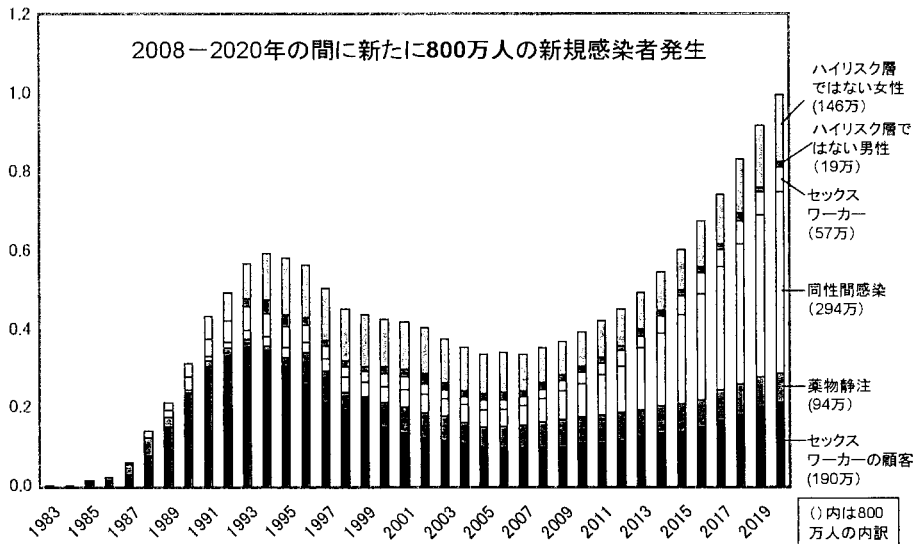
HIV感染者・AIDS患者の年次動向



世界の生存HIV感染者数



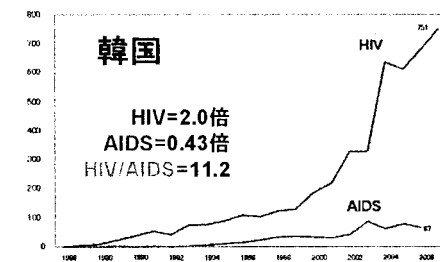
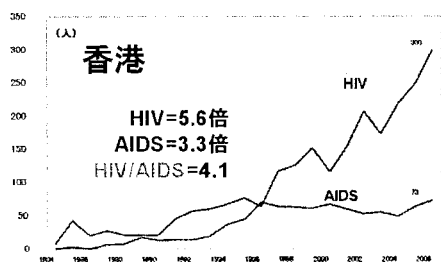
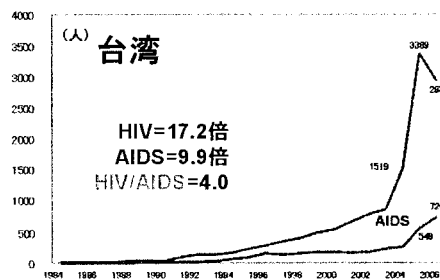
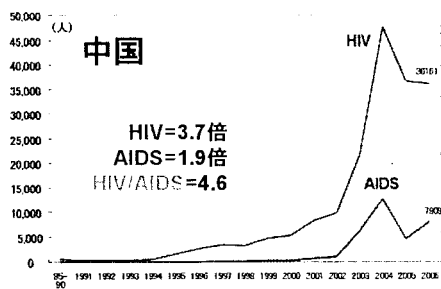
アジアにおけるHIV流行の最新予測



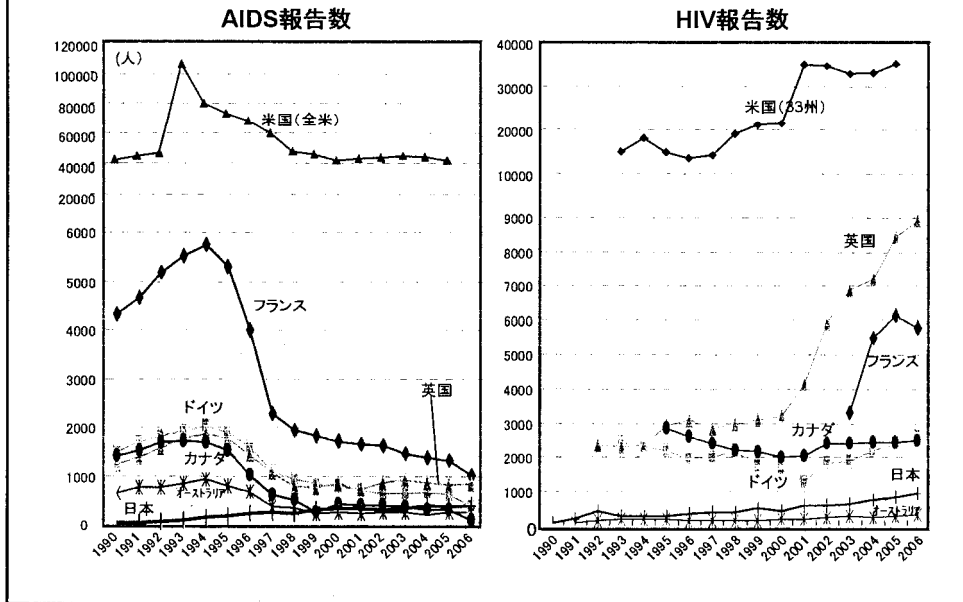
出典: UNAIDS Commission AIDS in Asia. Redefining AIDS in Asia-crafting and effecting response. Oxford University Press. March 26, 2008

近隣諸国・地域におけるHIV感染者・AIDS患者の年次動向

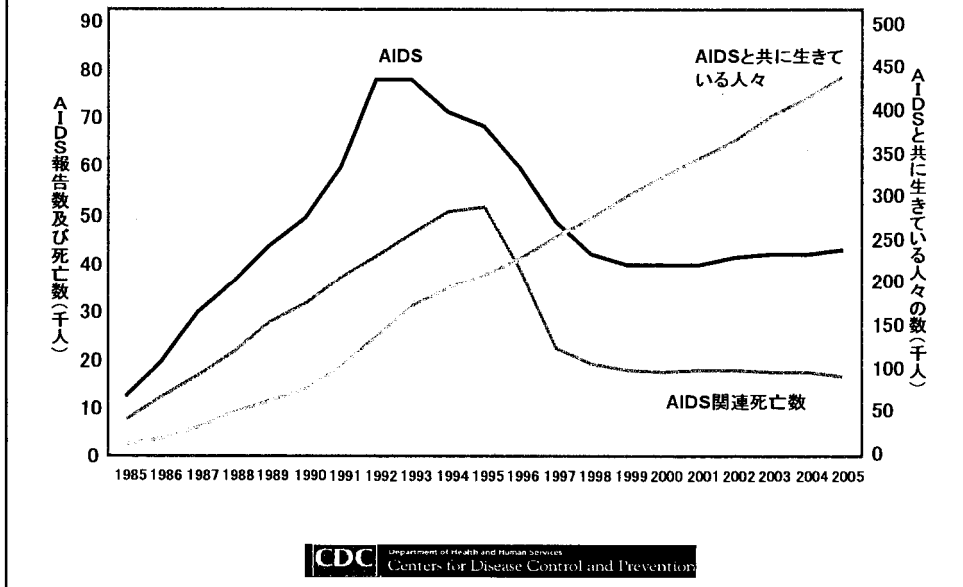
注: 倍率は2006年の報告数(人口対)の日本との比



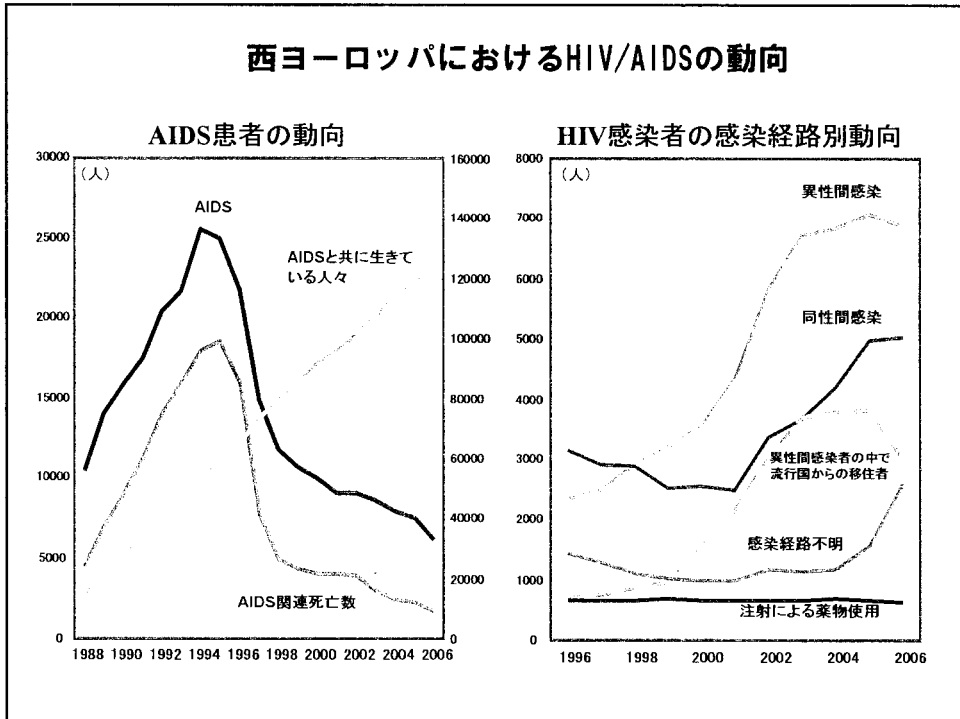
先進国におけるHIV/AIDSの動向



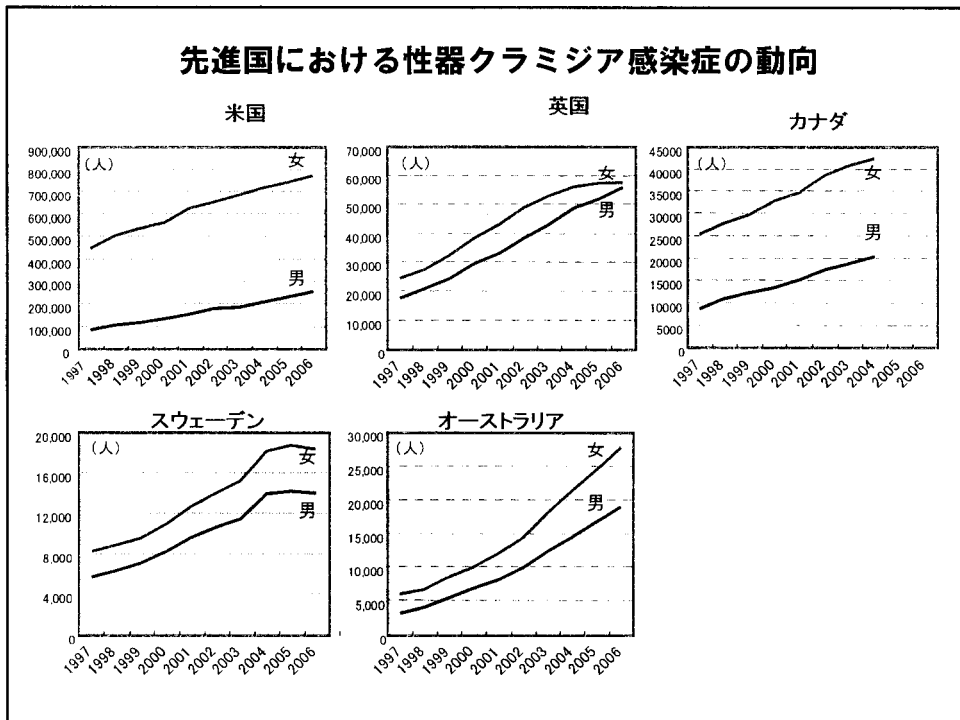
米国におけるAIDS患者の動向



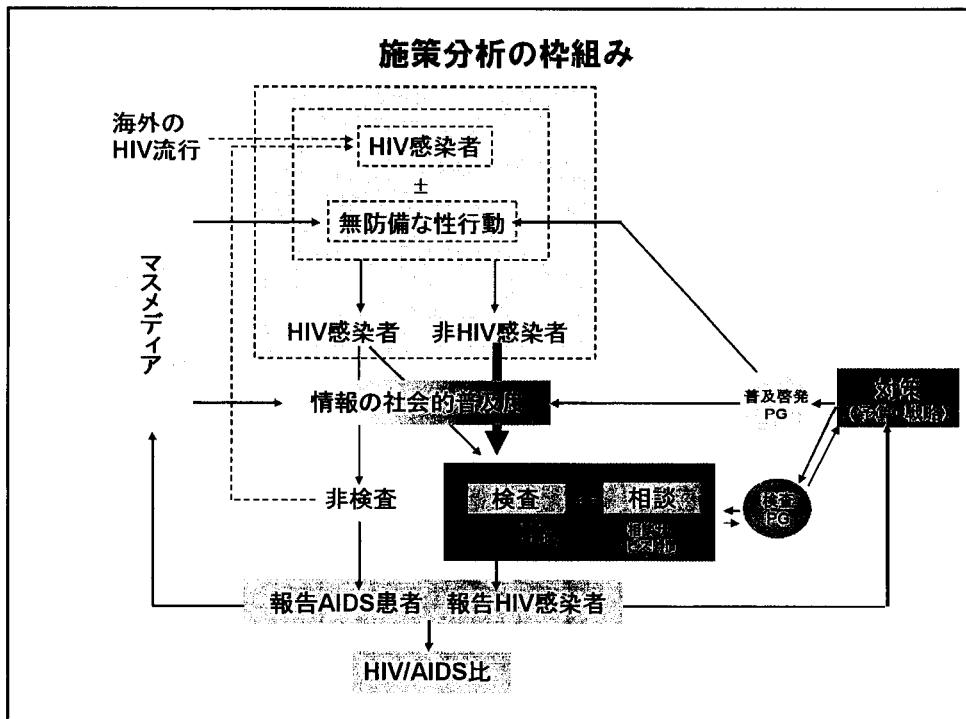
西ヨーロッパにおけるHIV/AIDSの動向

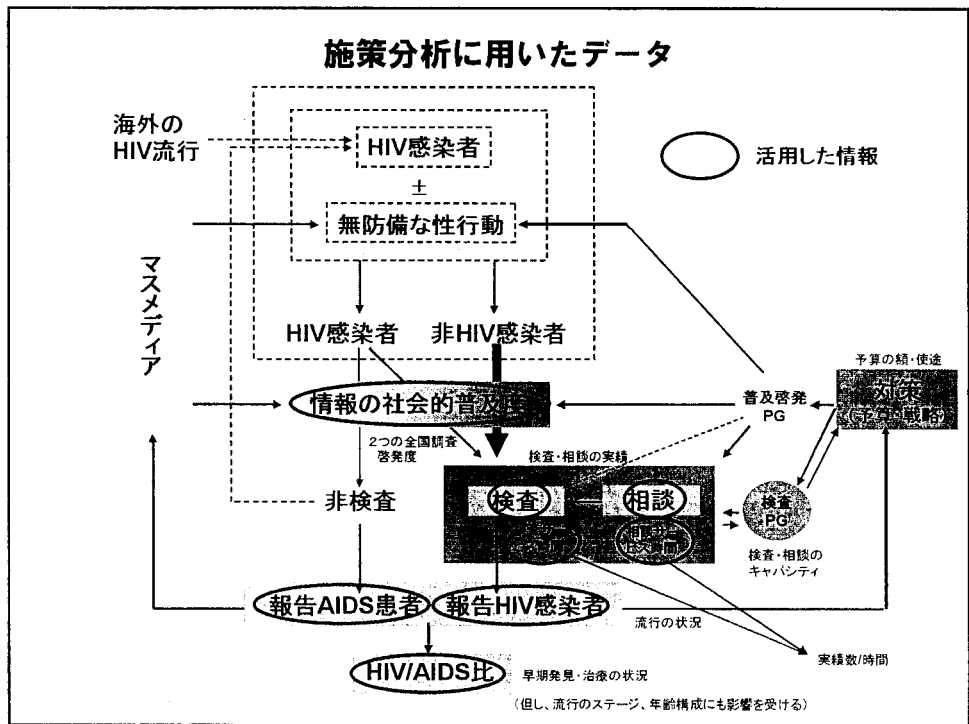


先進国における性器クラミジア感染症の動向



エイズ施策分析の試みについて





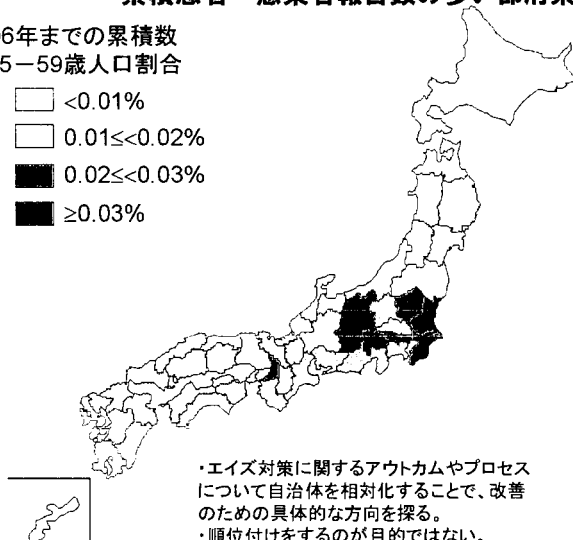
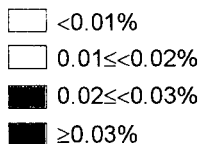
日本全体の施策について

指標	比較
HIV報告数の人口比 (2006年)	英国14.9、カナダ9.4、フランス9.2、オーストラリア5.1、ドイツ3.3、日本0.8
AIDS報告数の人口比	フランス1.6、英国1.4、カナダ1.0、オーストラリア1.0、ドイツ0.4、日本0.3
HIV/AIDS比	英国10.4、カナダ9.9、ドイツ7.5、フランス5.6、オーストラリア5.4、周辺国・地域(4.0-11.2)、日本2.4
HIVの年齢分布 (<30年齢層の割合、2002-2006年)	日本33.1%、英国31.7%、ドイツ30.5%、米国25.6%、オーストラリア24.2%、カナダ21.8%
検査普及度	米国では75%の感染者が自分の感染を知っている。 (*CDC: Testing-United States, MMWR, 2001より) 日本では20-30%程度。

自治体の施策分析

累積患者・感染者報告数の多い都府県

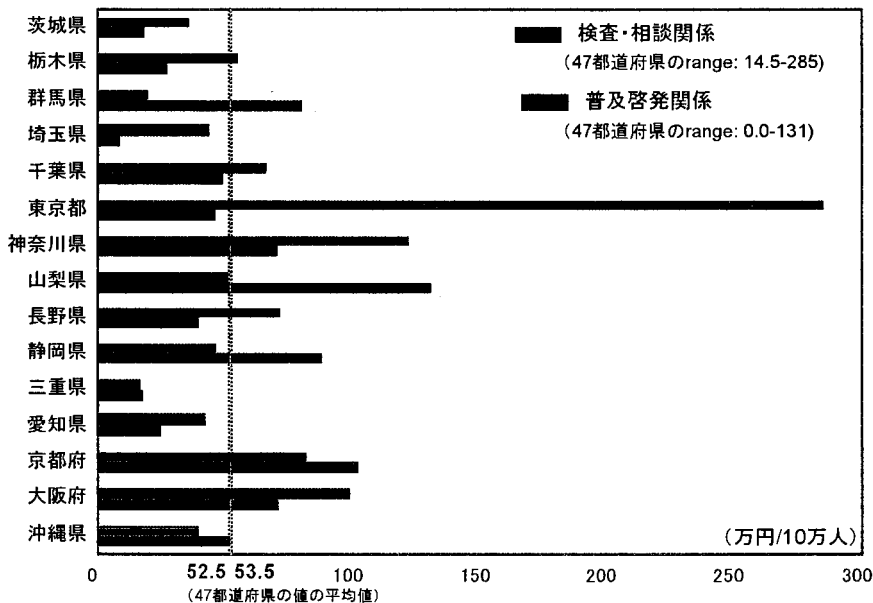
2006年までの累積数
の15-59歳人口割合



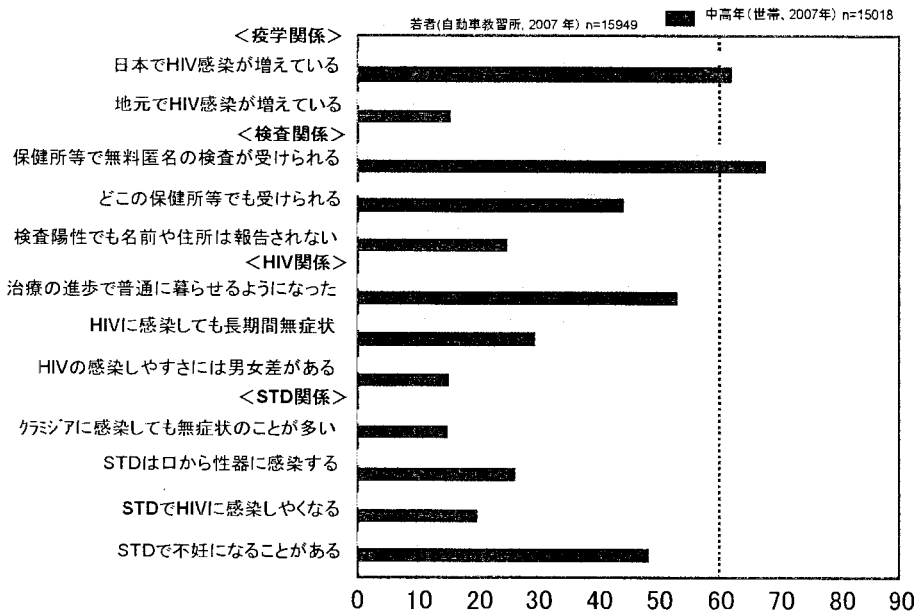
- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 東京都
- 神奈川県
- 山梨県
- 長野県
- 静岡県
- 三重県
- 愛知県
- 京都府
- 大阪府
- 沖縄県

・エイズ対策に関するアウトカムやプロセス
について自治体を相対化することで、改善
のための具体的な方向を探る。
・順位付けをするのが目的ではない。

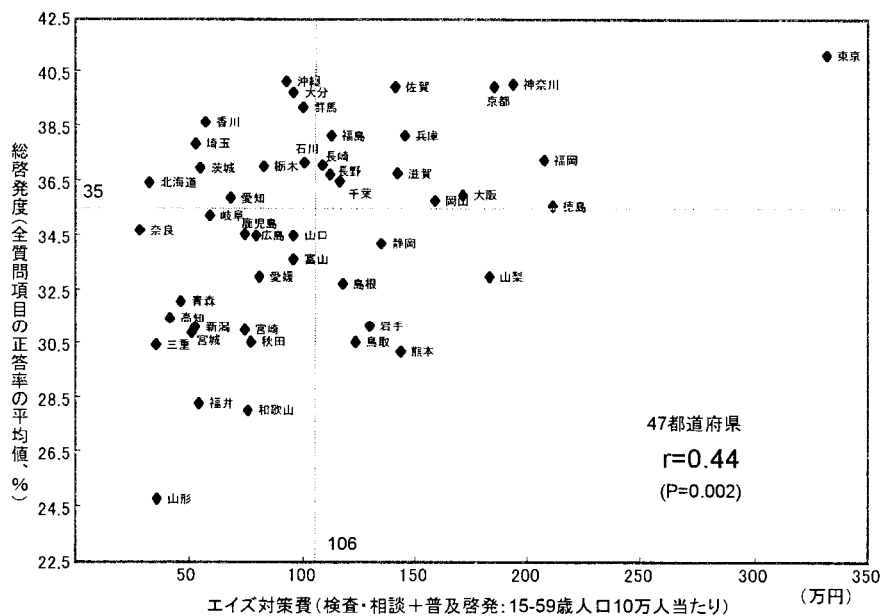
2006年度エイズ関連予算



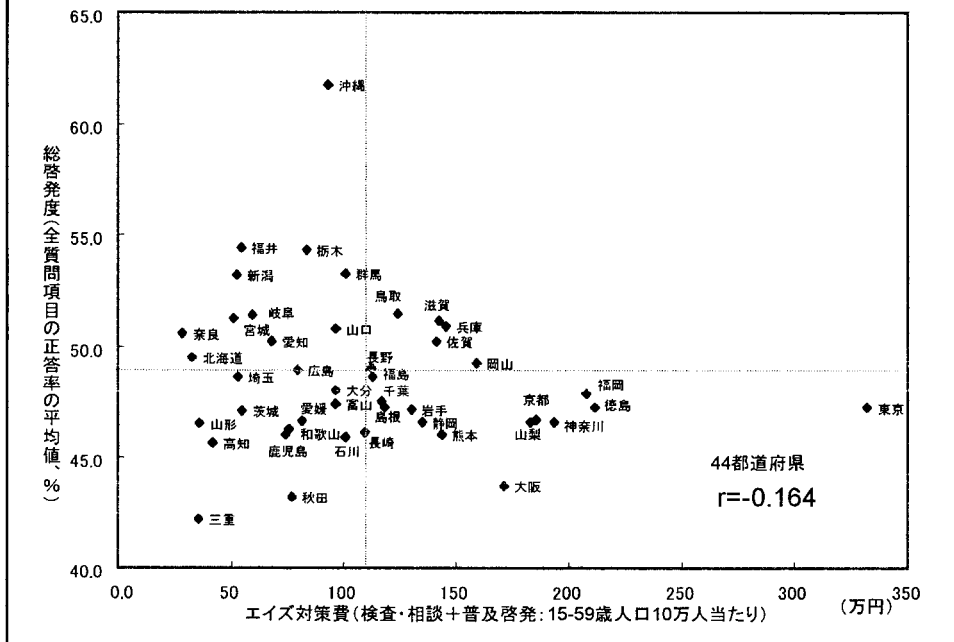
エイズ/STD啓発度の主な測定項目



2007年世帯調査による啓発度(中高年対象)と関係予算との関連



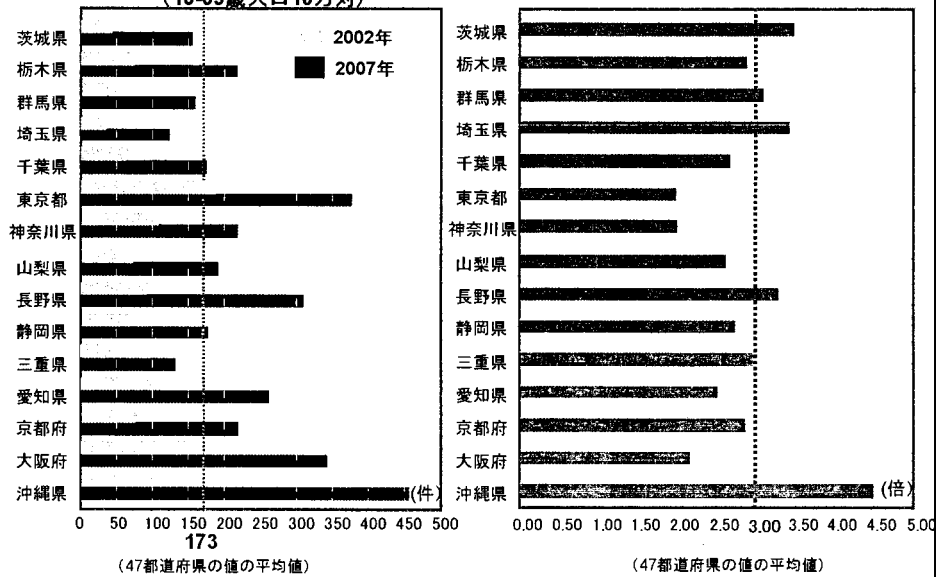
2007年教習所調査による啓発度（若者対象）と関係予算との関連



HIV検査の多面的検討（1）

2002年と2007年のHIV検査数
(15-59歳人口10万対)

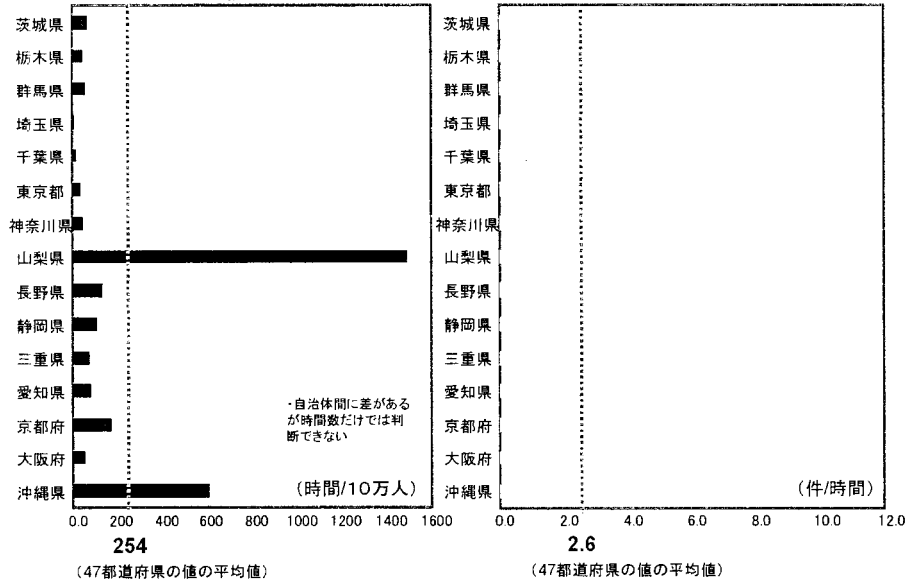
検査伸び率(2007年/2002年)



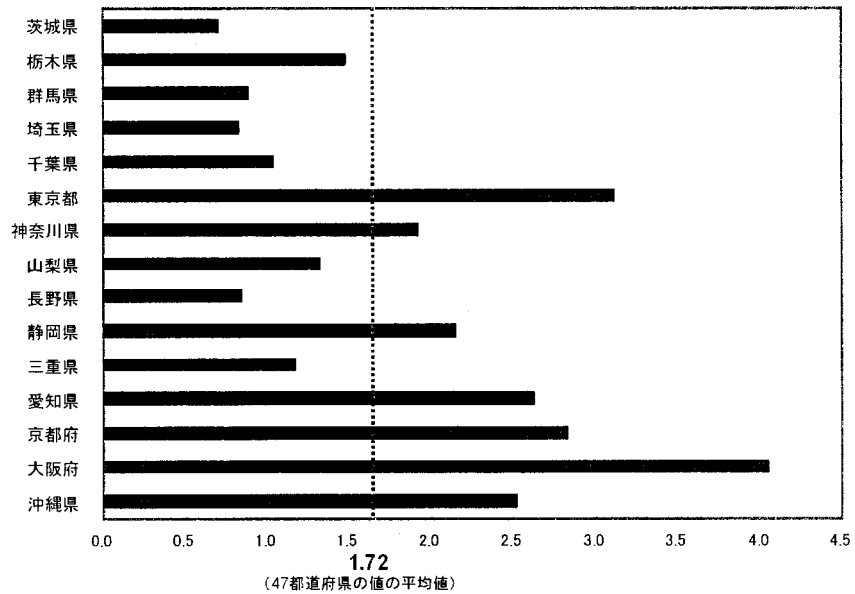
HIV検査の多面的検討（２）

2007年HIV検査サービス時間数
(15-59歳人口10万対)

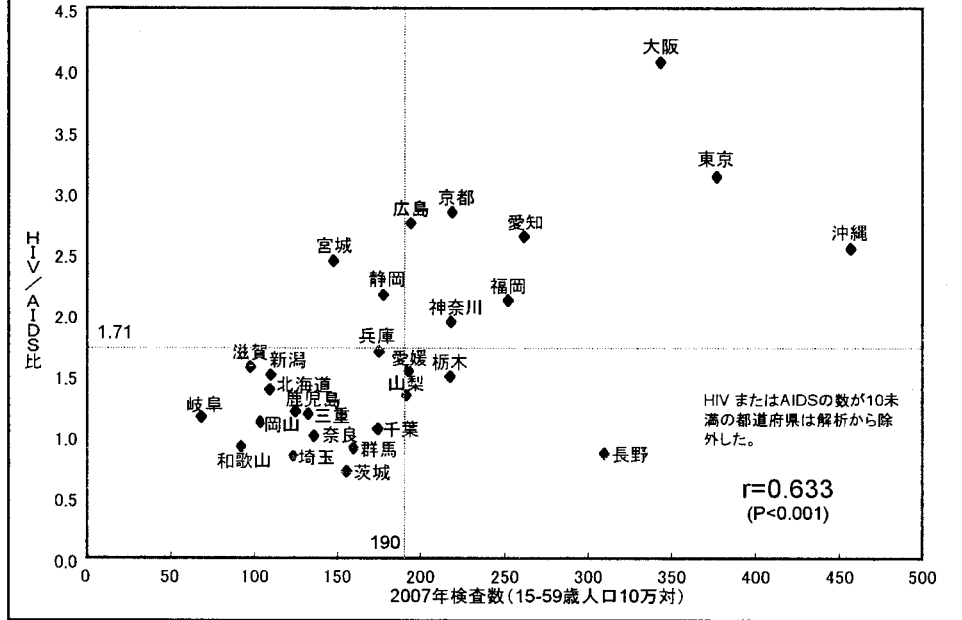
2007年1時間当たりの検査件数



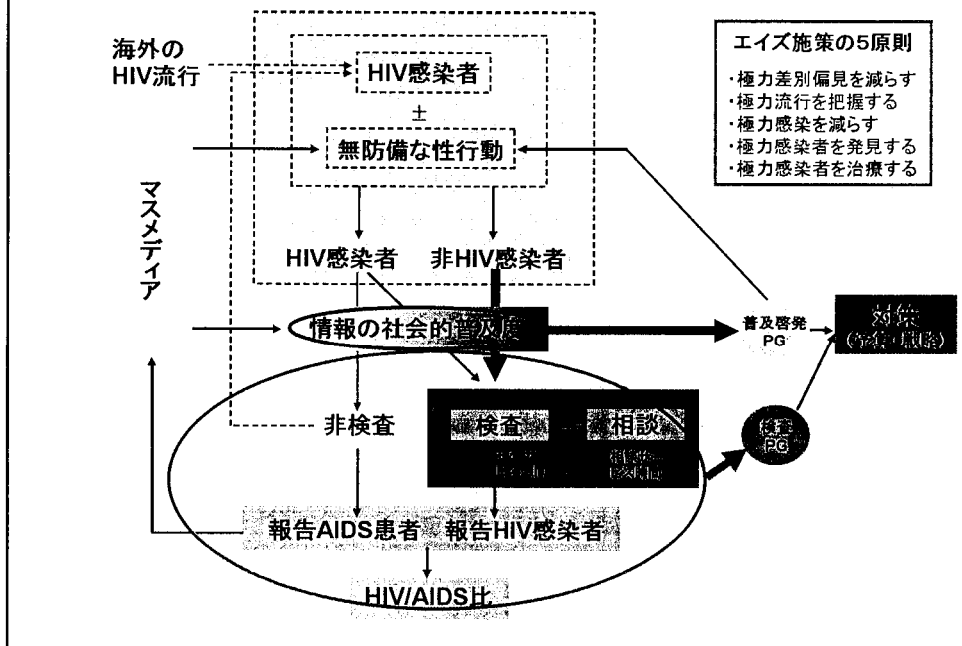
2007年検査判明HIV/AIDS比



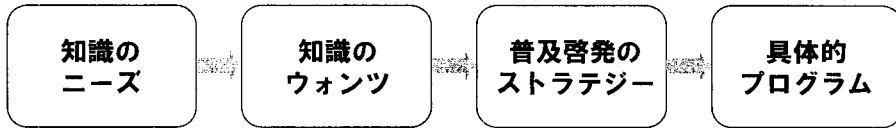
HIV/AIDS比と検査数の関連



施策分析から施策提言へ



施策分析からの普及啓発対策への提言

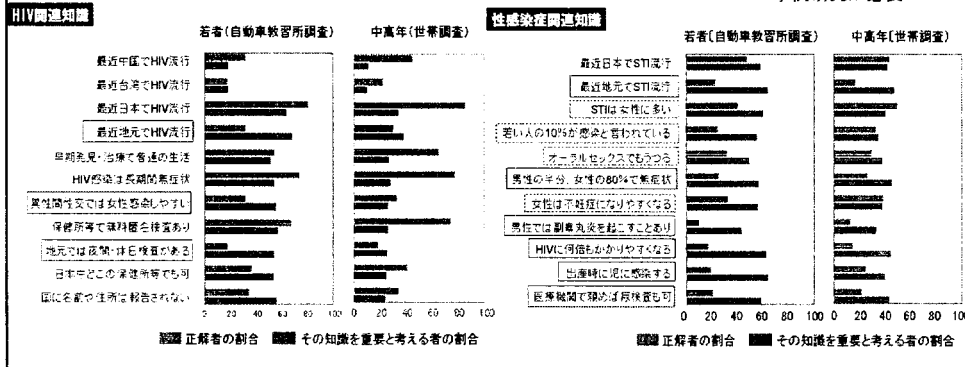


- ◆地元のHIV流行情報
- ◆STD関連情報
- ◆夜間・休日検査関連情報

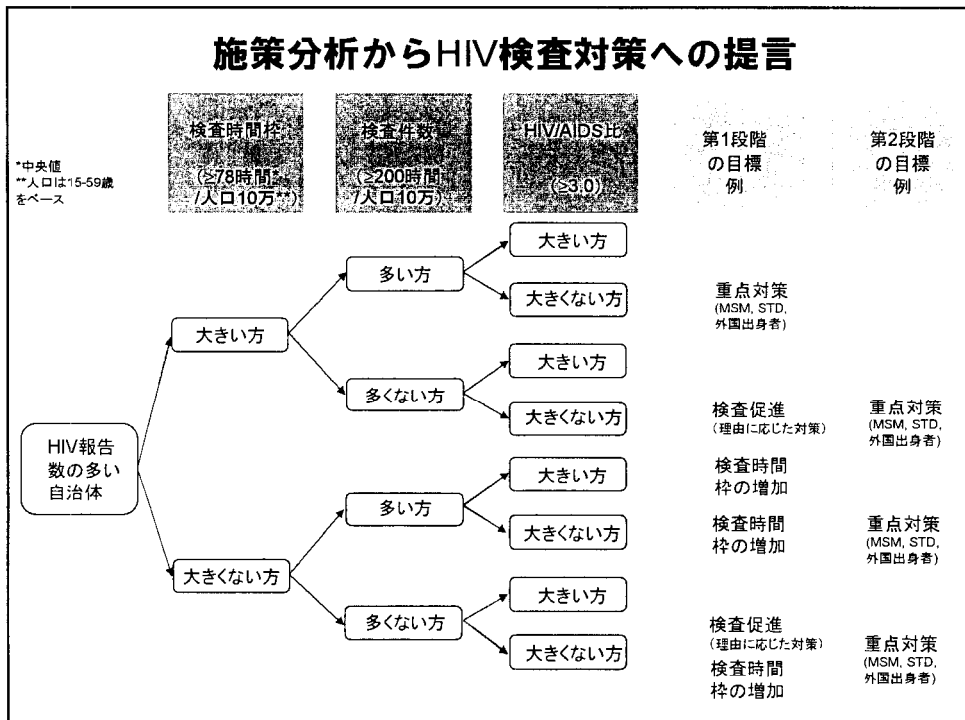
- ◆若者 > 中高年
- ◆女性 > 男性

- ◆メッセージ
- ◆チャンネル (量、媒体、時間、場所)

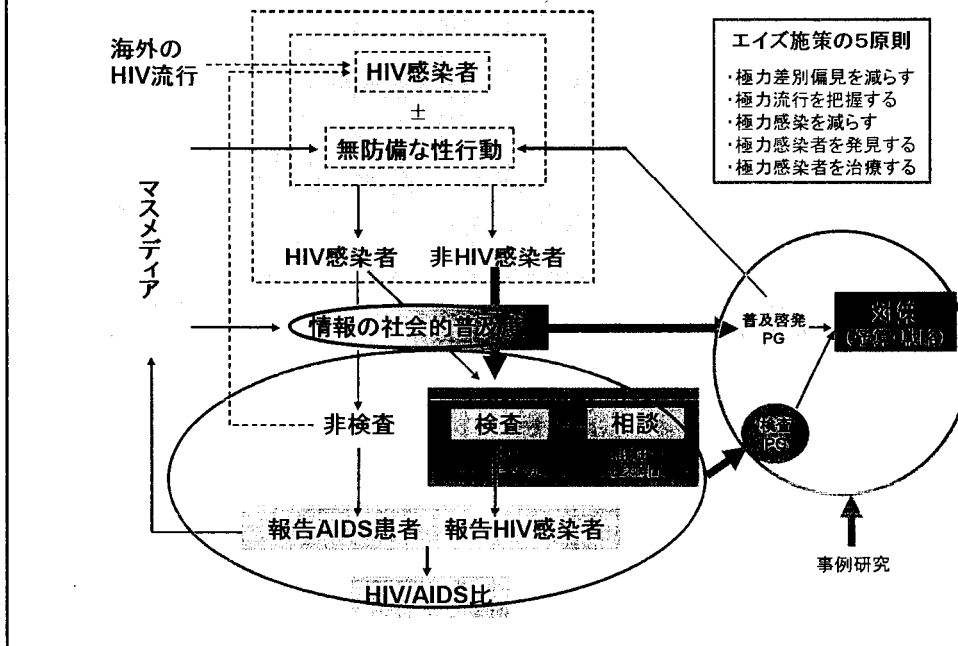
事例研究が必要



施策分析からHIV検査対策への提言



施策分析から施策提言へ



H20. 4. 18日版

第3回重点都道府県等エイズ対策担当課長連絡協議会
H.20.4.22 都道府県会館101大会議室

HIV検査体制の充実

—HIV検査相談体制の現状および 整備状況とその指標について—

神奈川県衛生研究所 今井光信

HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究班

今井光信 (神奈川県衛生研究所)	金光公浩 (日赤・血液事業部)
中瀬克己 (岡山市保健所)	玉城英彦 (北海道大学大学院予防医学)
立川夏夫 (国立国際医療センター)	木村和子 (金沢大学大学院医療薬理学)
吉田靖子 (東京都健康安全研究センター)	矢永由里子 (エイズ予防財団)
大竹 徹 (大阪府立公衆衛生研究所)	嶋 貴子 (神奈川県衛生研究所)
澤田幸治 (北海道立衛生研究所)	加藤真吾 (慶応大学微生物学)
小島弘敏 (東京都南新宿検査・相談室)	杉浦 互 (国立感染研エイズ研究センター)
松浦基夫 (NPO法人CHARM)	角野文彦 (全国保健所長会会長)

保健所等におけるHIV検査体制に関する 全国調査の結果 (2008年1月31日依頼)

HIV検査相談
研究班

保健所アンケート 回答数 (H20.4.2現在) 568 / 618箇所 (92%)

2007年にHIV検査を実施した保健所 566 / 568箇所 (99.6%)

2007年に陽性結果のあった保健所 130 / 568箇所 (23%)

陽性件数 279 / 117,521 (陽性率 0.24%)

陽性結果を伝えられた件数→ 264 / 279 (95%)

受診したことを把握できた件数→ 223 / 279 (80%)

(陰性結果を伝えられた件数 → 114587 / 117242 (98%))

保健所等におけるHIV検査体制に関する 全国調査の結果 (2008年1月31日依頼)

特設検査機関アンケート 回答数 (H20.4.2現在) 11 / 11箇所 (100%)

2007年にHIV陽性結果のあった特設検査機関 11 / 11箇所

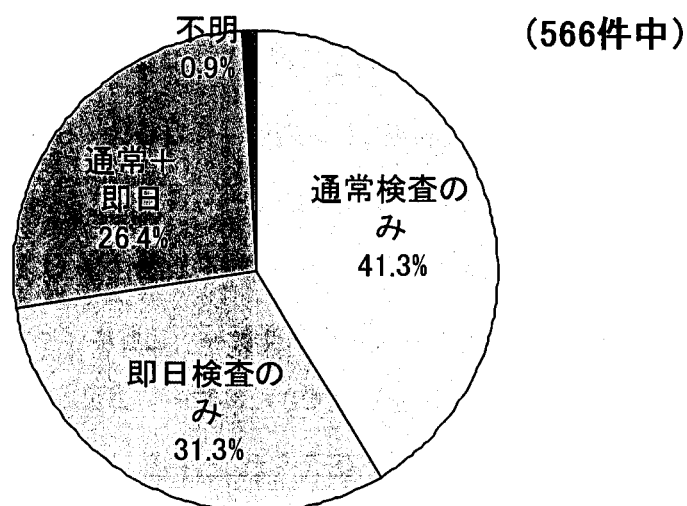
陽性件数 195 / 24684 (陽性率 0.8%)

陽性結果を伝えられた件数→ 180 / 195 (92%)

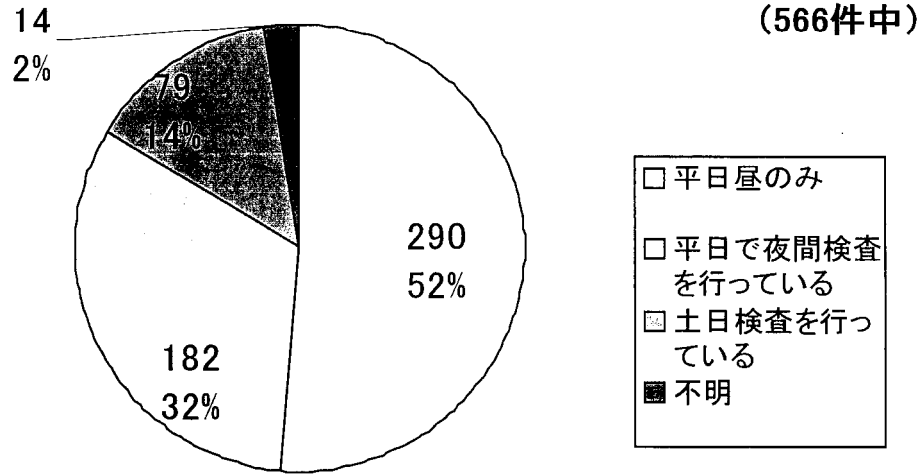
受診したことを把握できた件数→ 141 / 195 (72%)

(陰性結果を伝えられた件数→ 23943 / 24489 (98%))

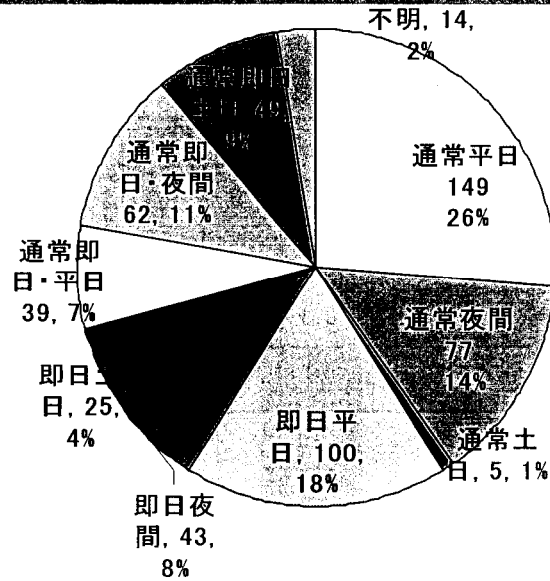
保健所HIV検査 — 即日検査と通常検査 —



保健所HIV検査 — 平日、夜間、土曜・日曜 —



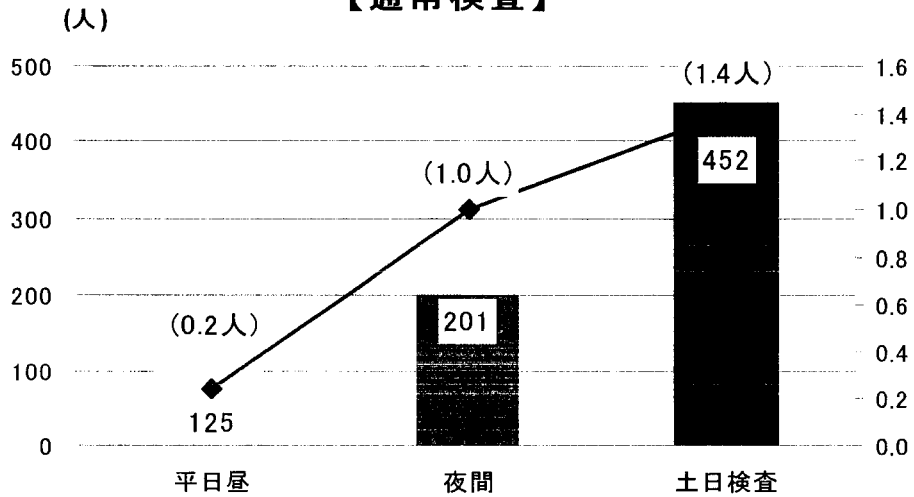
各種HIV検査の実施状況 (保健所数の割合)



一施設当りの検査人数

()内は陽性者数

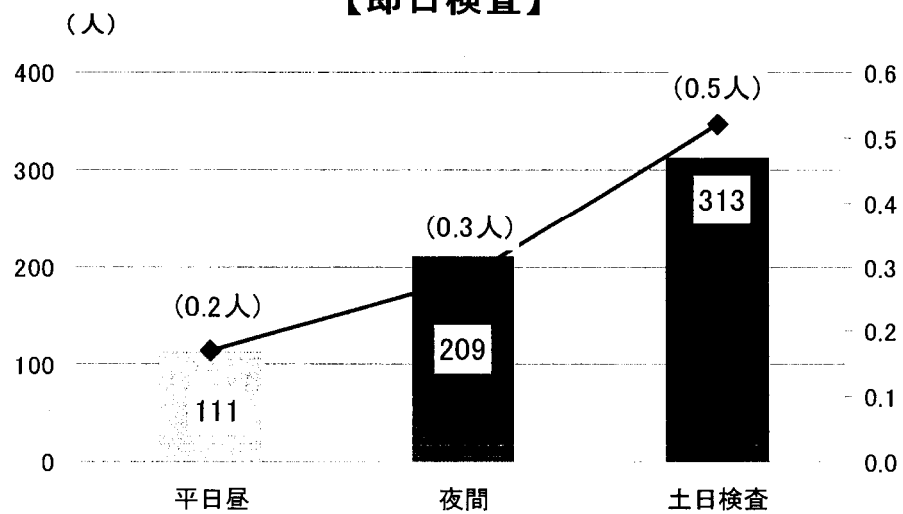
【通常検査】

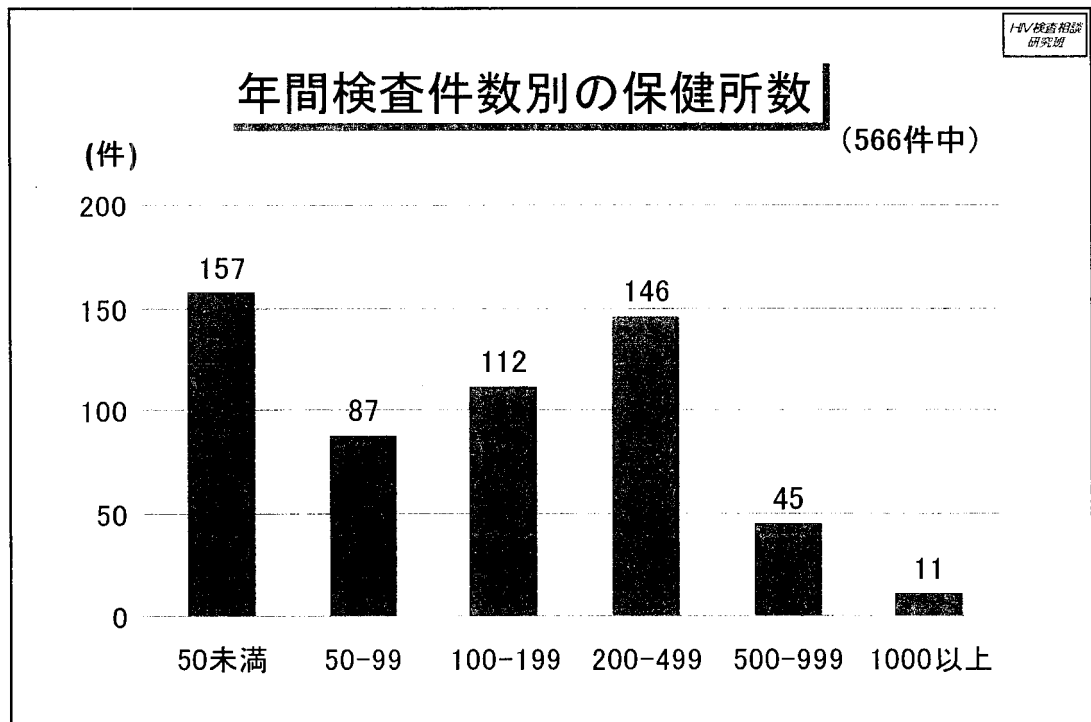
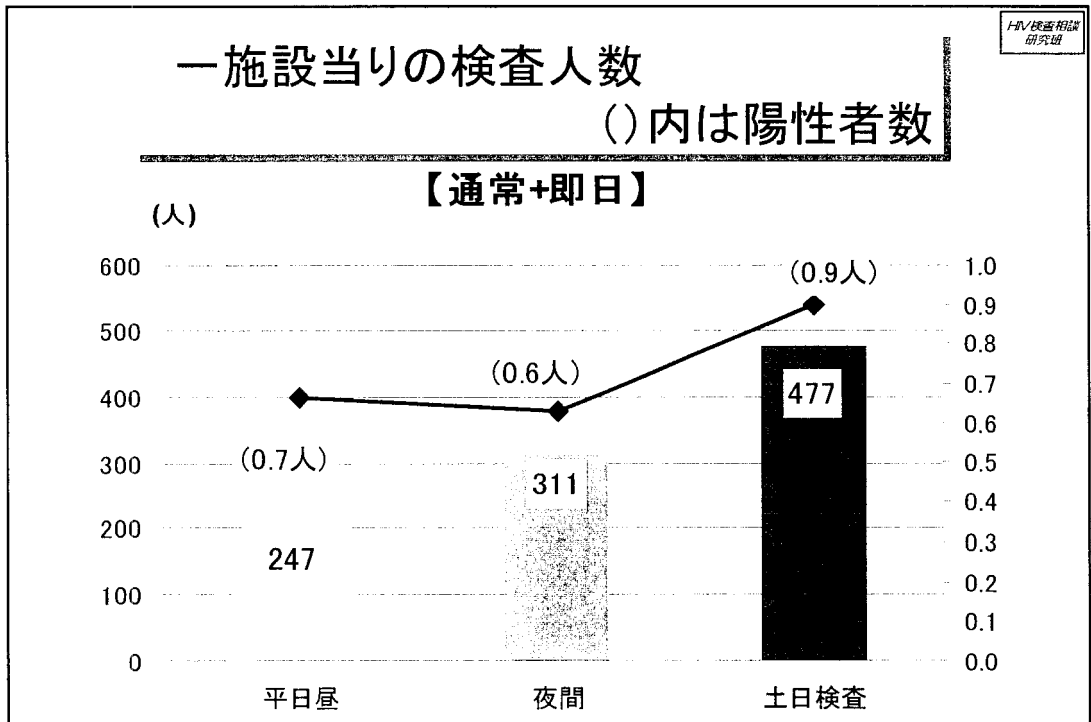


一施設当りの検査人数

()内は陽性者数

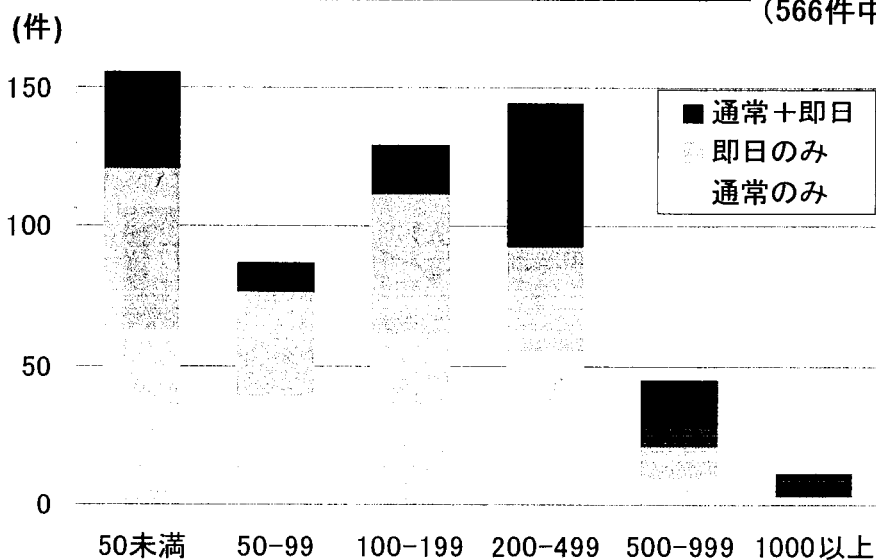
【即日検査】



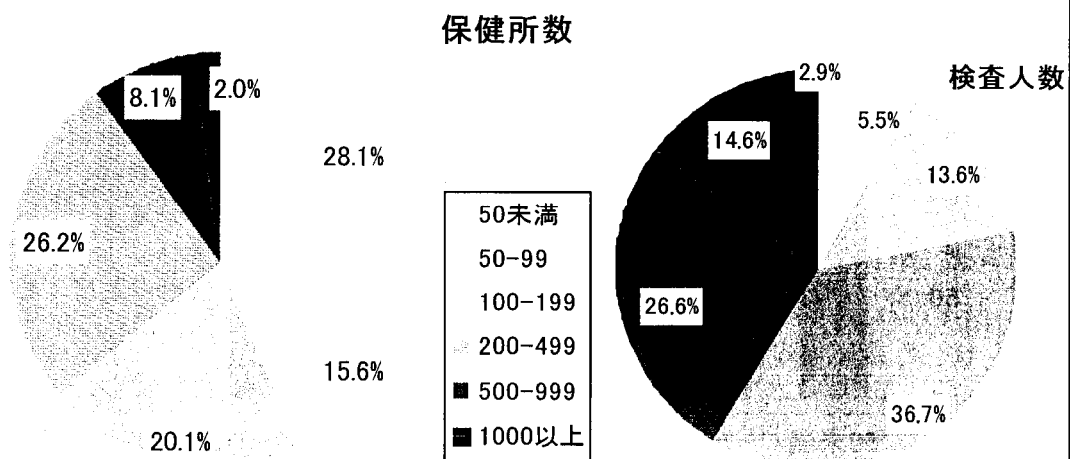


年間検査件数別の保健所数

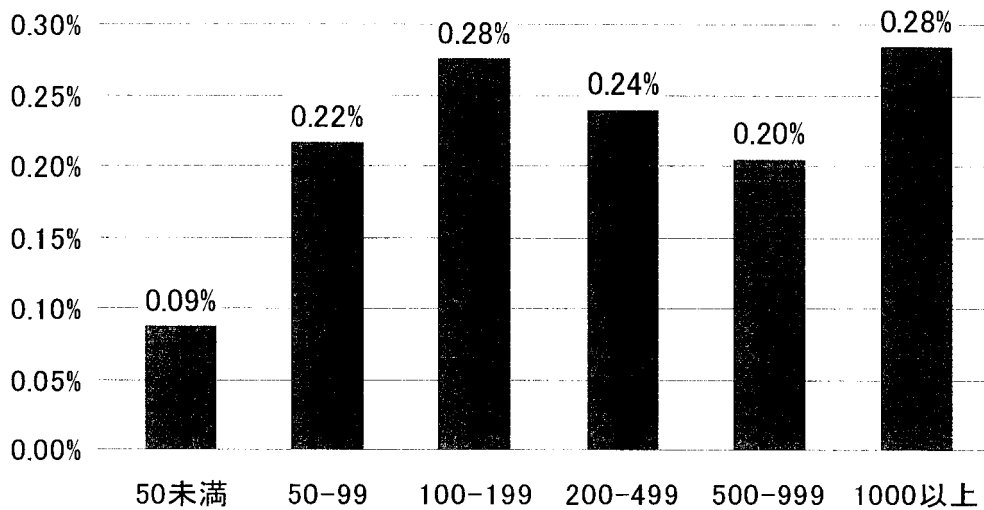
(566件中)



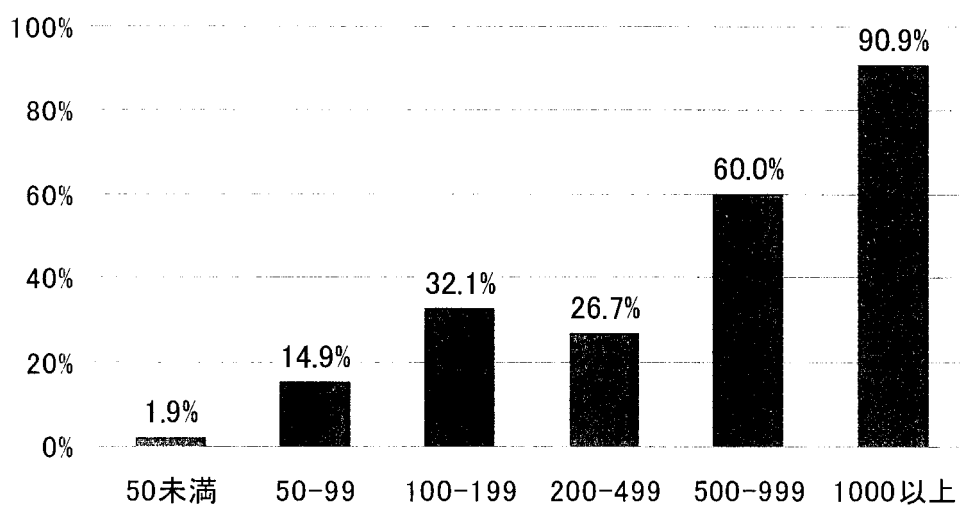
年間検査件数別の 保健所数と検査数の割合



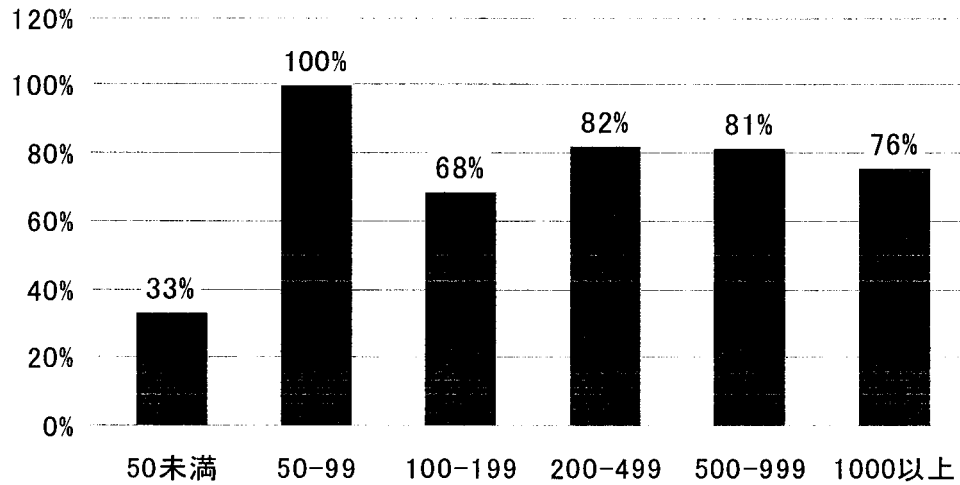
年間検査件数別の陽性率



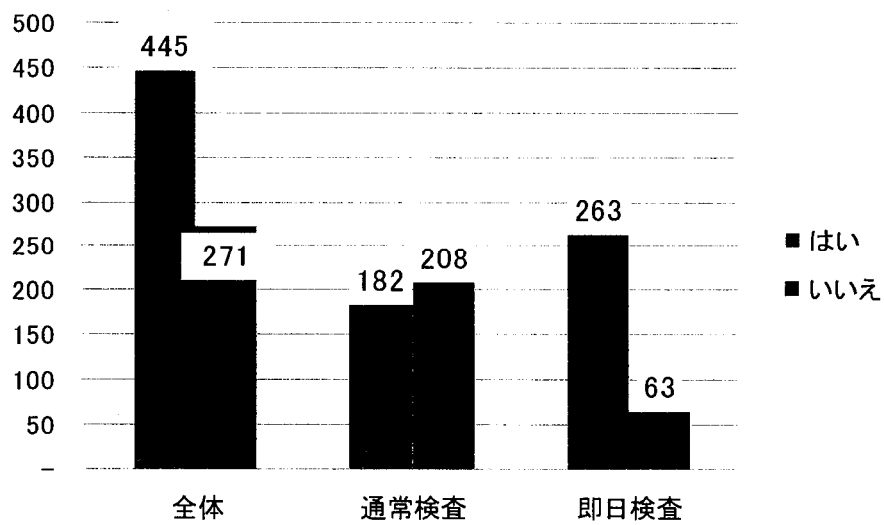
年間検査件数別の陽性経験率



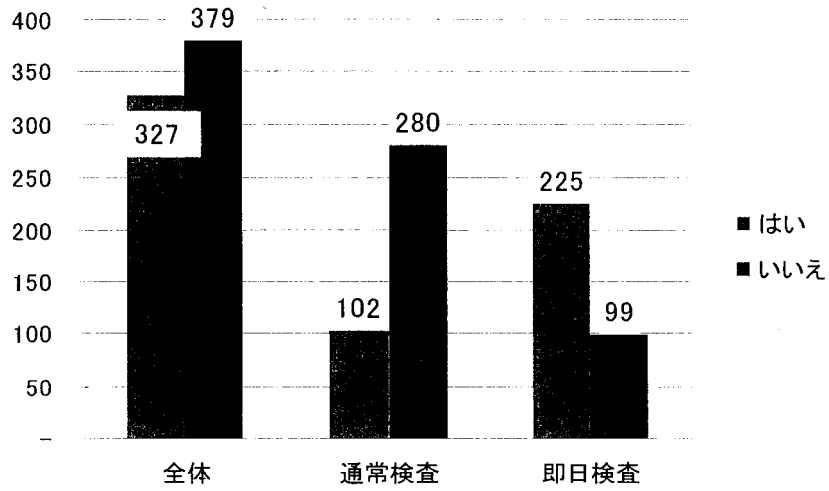
年間検査件数別の受診把握率



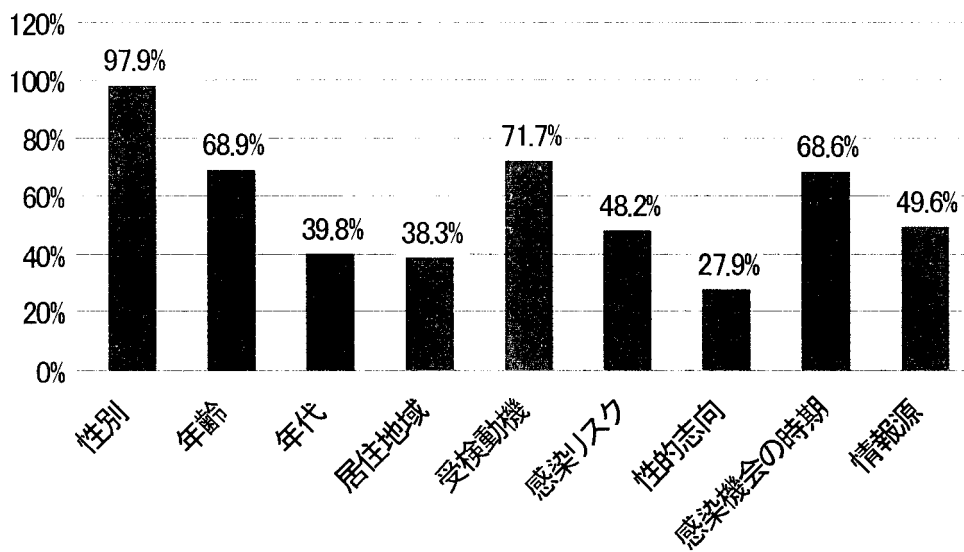
HIV検査が予約制か否か



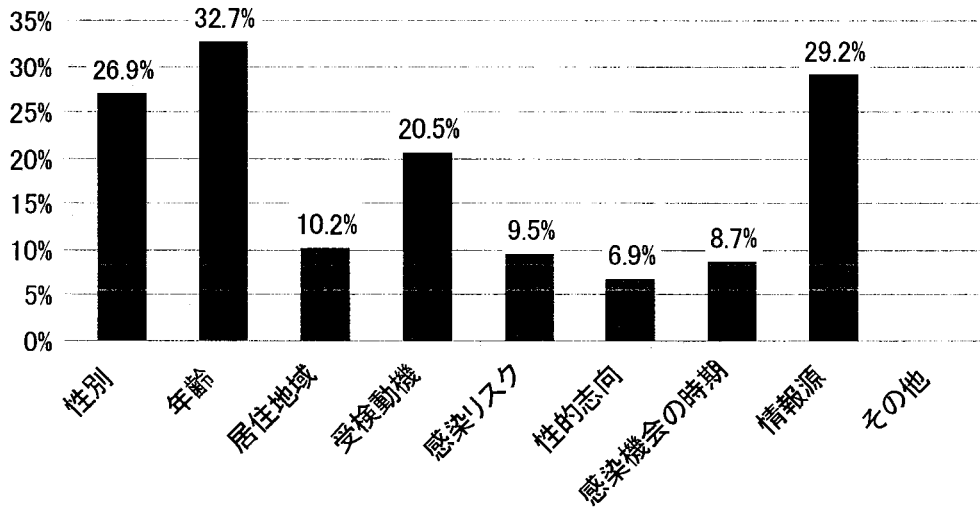
予約制の場合上限があるか



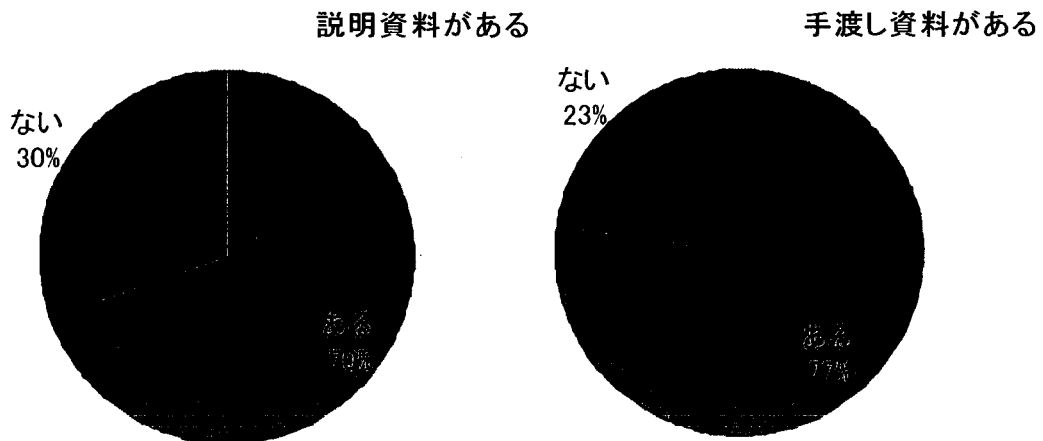
受検者について把握している内容



事業の改善・見直しに 活用している内容



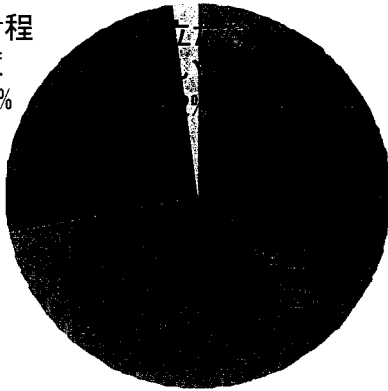
陽性者への説明資料、手渡し資料の有無



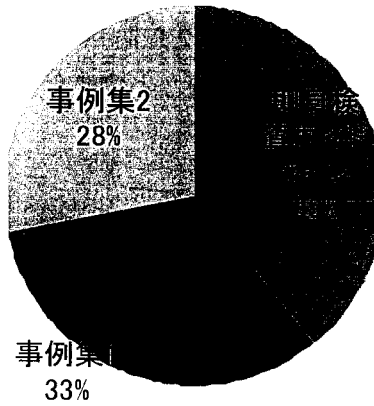
研究班の作成資料は役立ったか

資料は役立つか

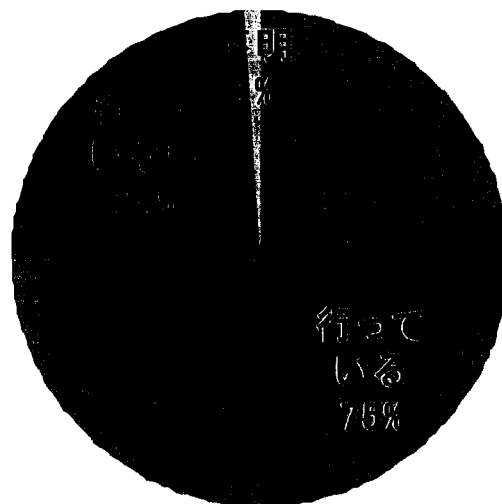
参考程
度
26%



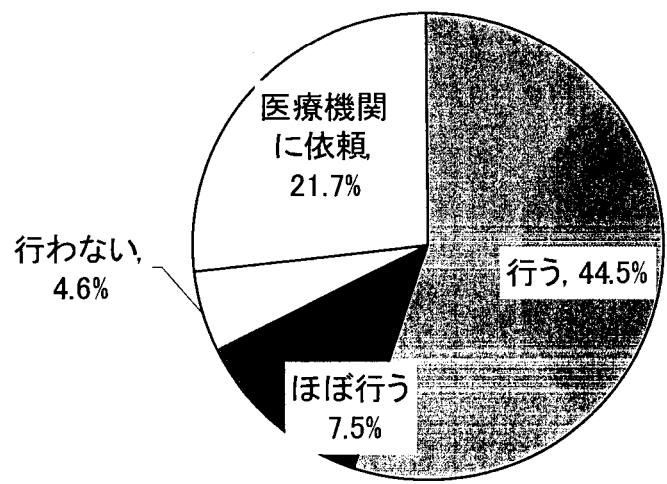
どの資料が役立つか



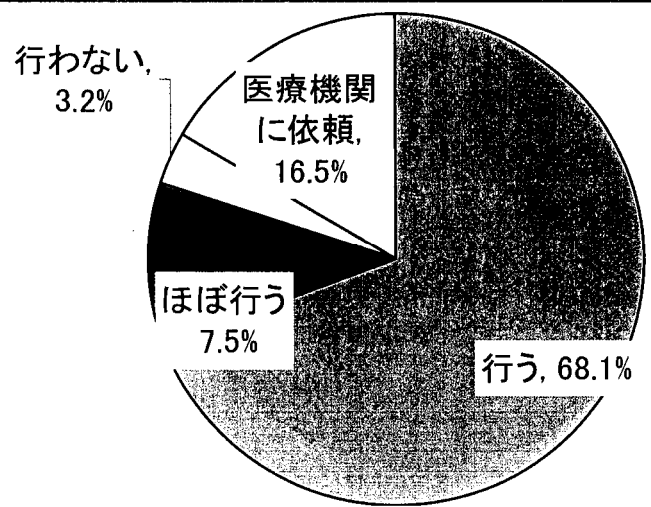
HIV以外の性感染症検査を行っているか



確認検査で陽性の場合届出を行うか (全保健所 n=566)



確認検査で陽性の場合届出を行うか (陽性者数 n=279人)



エイズ施策評価モニタリング指標 —HIV検査相談体制の整備状況の指標—

HIV検査相談
研究班

(HIV検査相談機会の拡大と質的充実にに関する研究班 今井光信)

① HIV検査数と陽性数

(保健所等HIV検査相談及び即日検査クリニック、郵送検査、医療機関での比較)

- ② 検査結果の受け取り率 陽性者の受診把握率 報告率
- ③ 献血者におけるHIV検査陽性件数
- ④ HIV感染者報告数およびエイズ患者報告数

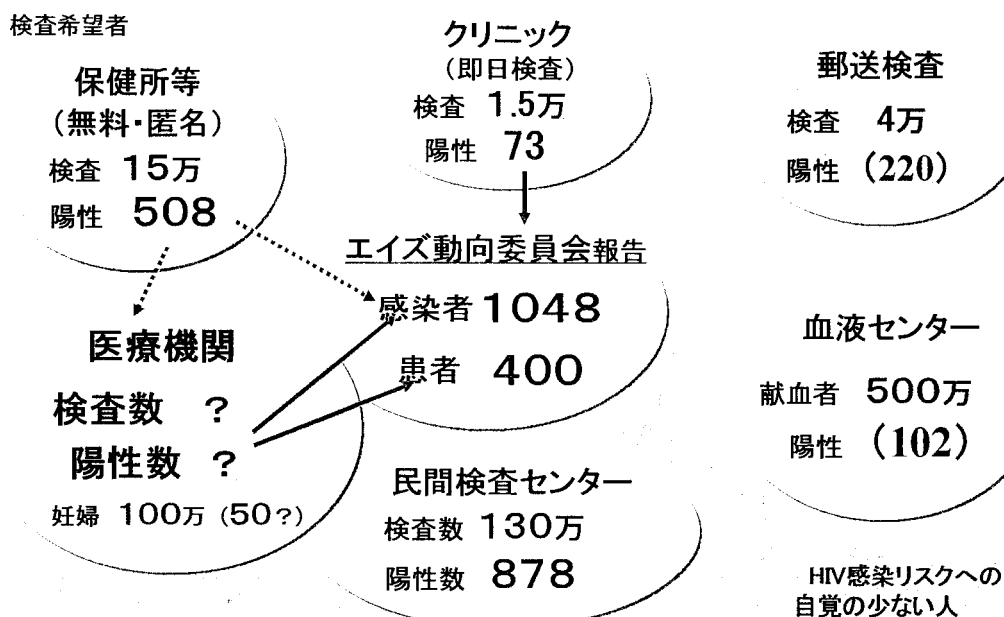
上記数値の比較

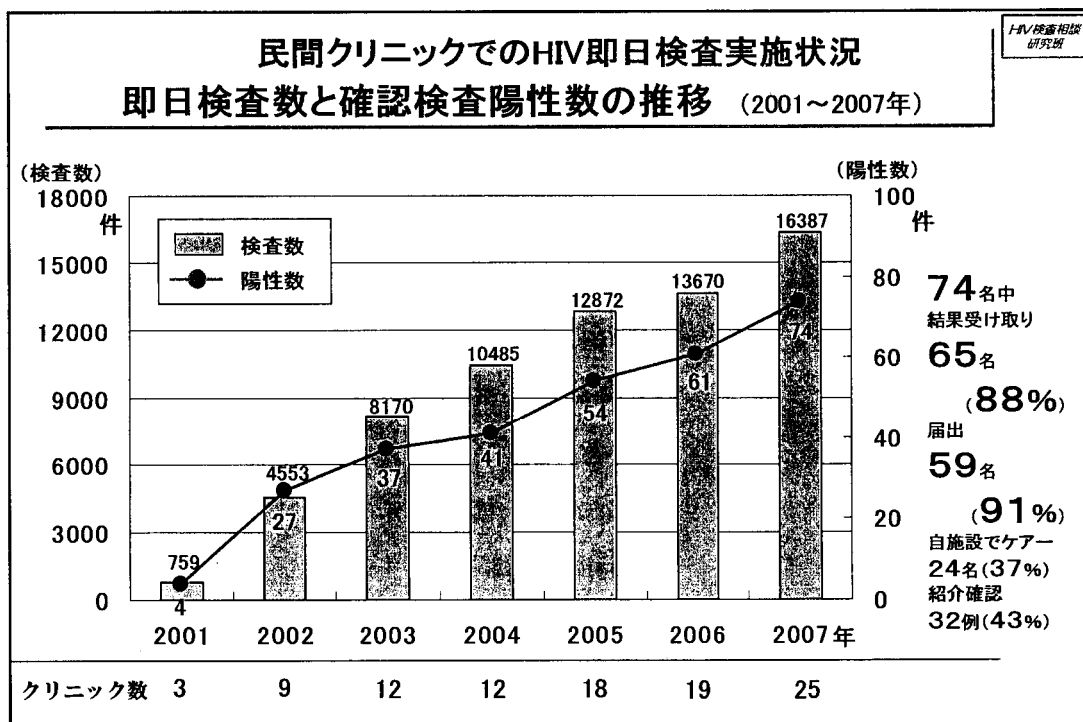
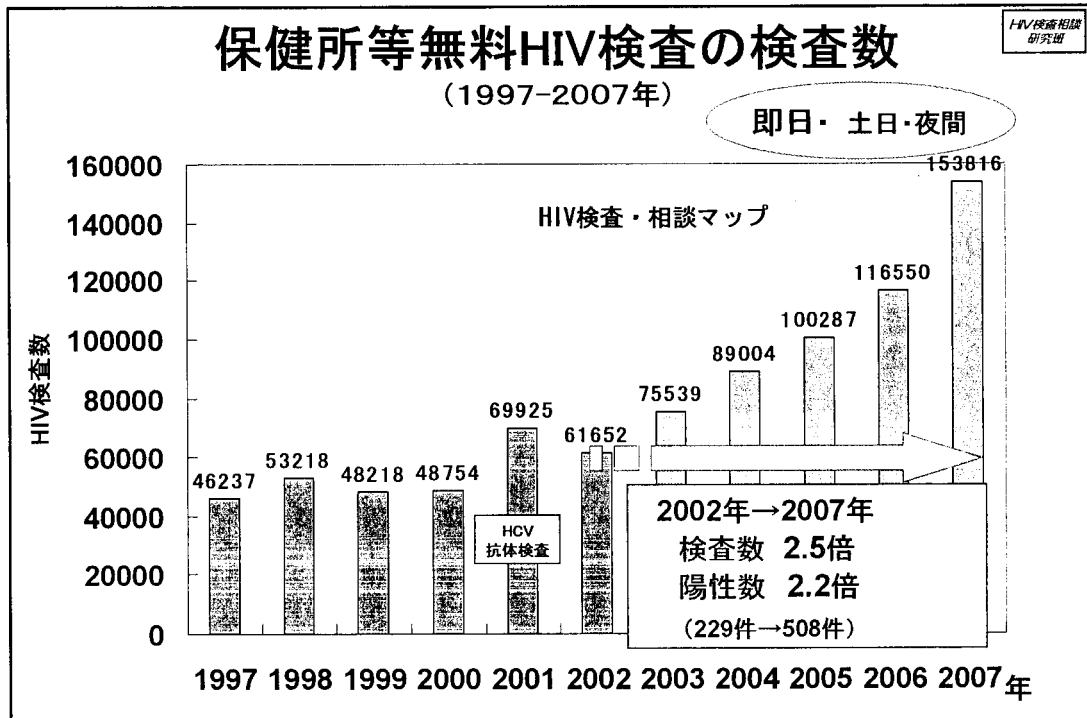
- ・保健所陽性数/陽性献血件数 or 陽性献血件数/保健所陽性数
- ・保健所陽性数/HIV感染者報告数
- ・保健所陽性数/(HIV感染者報告数 エイズ患者報告数)
- ・エイズ患者報告数/(HIV感染者報告数 エイズ患者報告数)

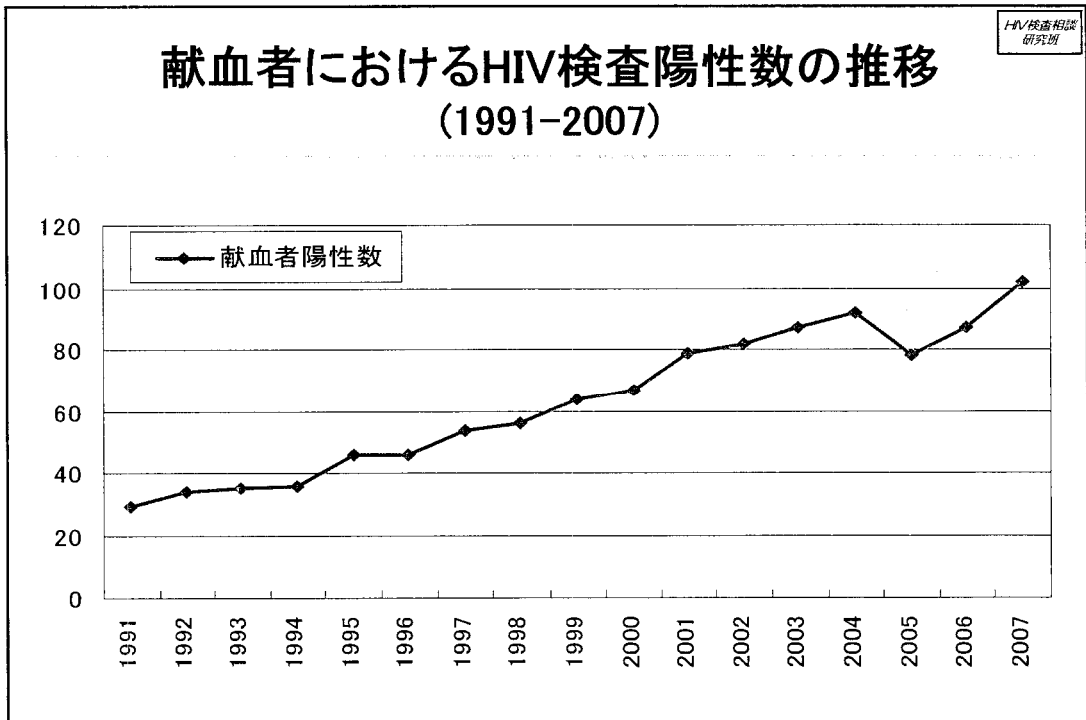
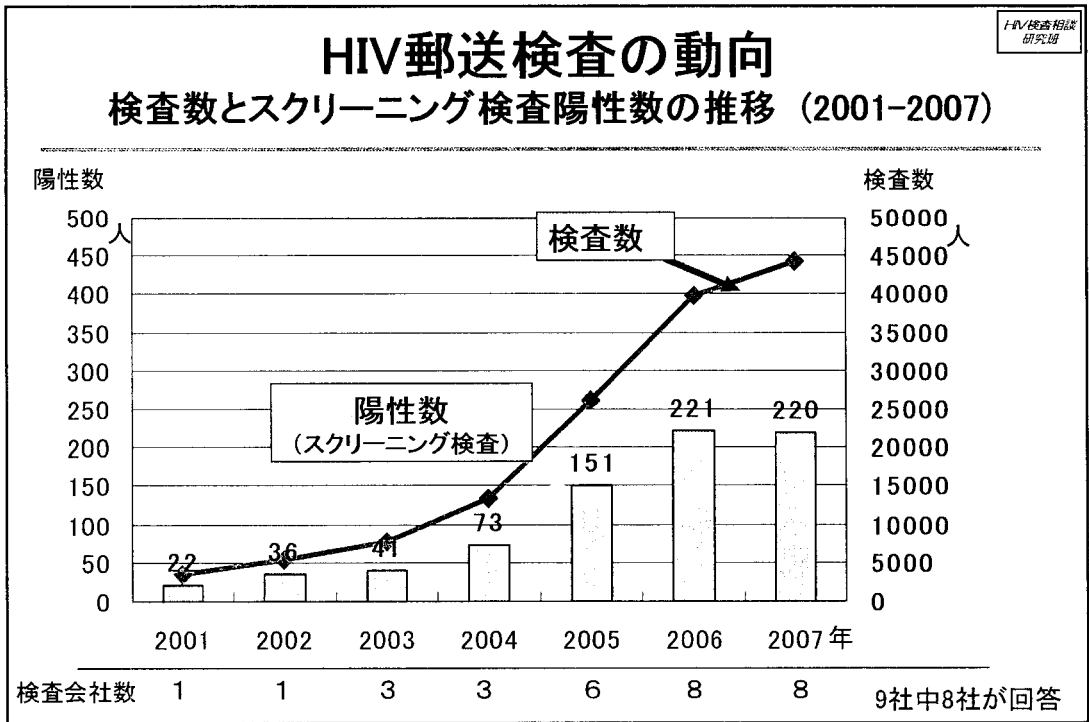
(検査陽性者の感染時期の推定)

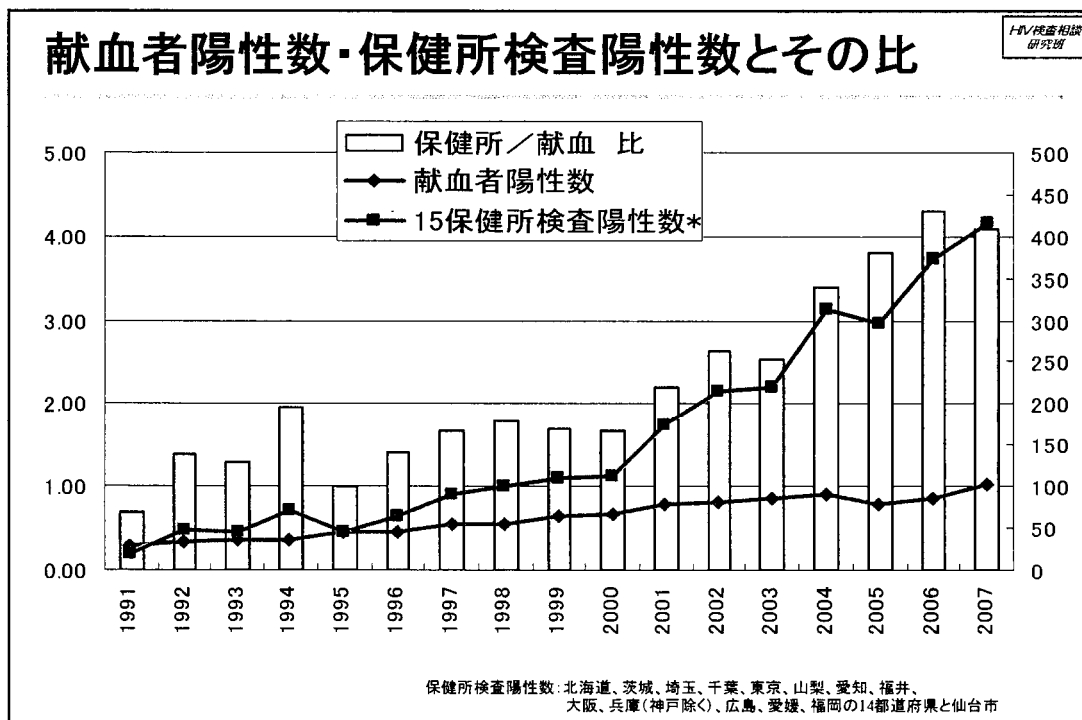
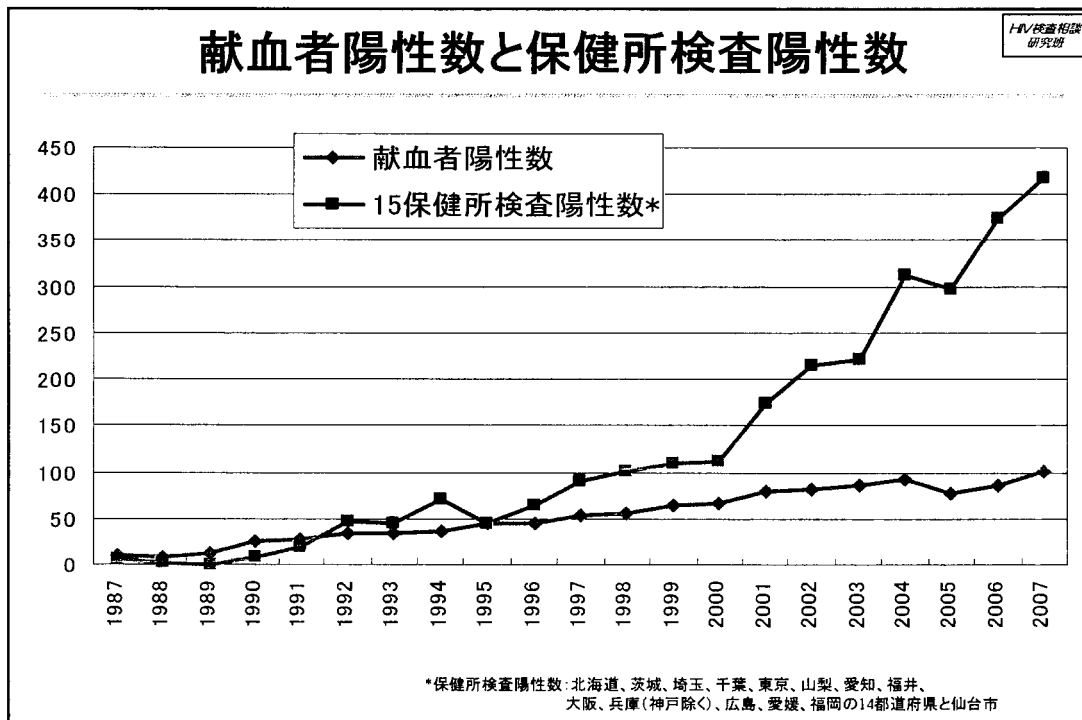
感染者・患者報告数と検査陽性数・検査数(2007)

HIV検査相談
研究班









献血者におけるHIV感染者の動向（地域別） 及び 保健所等検査陽性数との比較

HIV検査相談
研究班

ブロック名	2004年	2005年	2006年	2007年	
北海道	2	3	2	3	保健所等/献血 194/17 (東京都) 11.4
宮城	4	3	1	1	
東京	41	34	39	36	
愛知	6	7	7	12	
大阪	23	23	25	30	94/26 (大阪府) 3.6
岡山	9	5	7	9	
福岡	7	3	6	11	508/102 (全国) 4.9
合計	92	78	87	102	

HIV検査の状況と整備状況の指標 (神奈川県 2007)

HIV検査相談
研究班

保健所等無料検査

(検査数 11768 件)

陽性例 **29**件 (0.25%)

直接報告率

26/29 (90%)

HIV感染症情報
保健所等からの報告数

26 件

献血で陽性

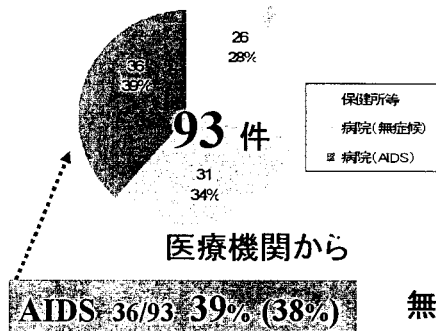
5

神奈川県 (全国)

対献血 29/5 **5.8** (5.0)

対無症候 29/57 **51%** (49%)

対報告数 29/93 **31%** (35%)

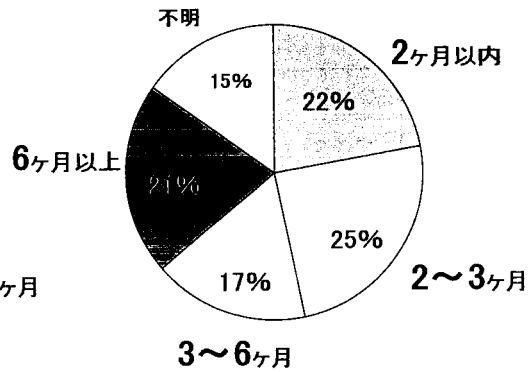
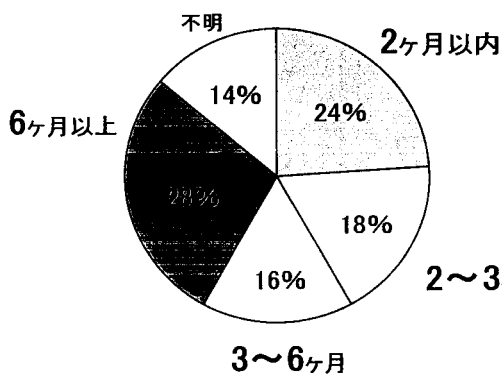


Q. HIV感染があったと思われる時期は？

HIV即日検査アンケート集計結果

＜栃木県県南健康福祉センター 2004年＞
(回答者数: 675名)

＜北新宿同仁斎メディカルクリニック 2004年＞
(回答者数: 324名)

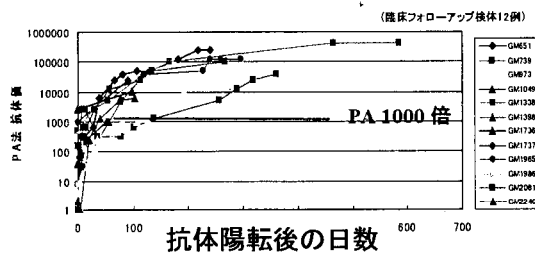


抗体量の測定による感染時期の推定

(臨床フォローアップ検体8例)

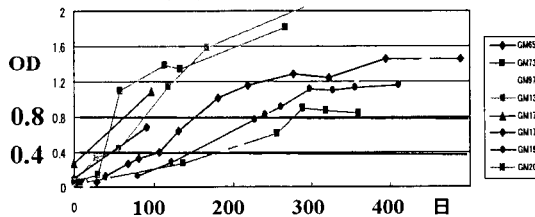
PA 法

PA価 (セロディアHIV-1) と
抗体陽転後日数との関係



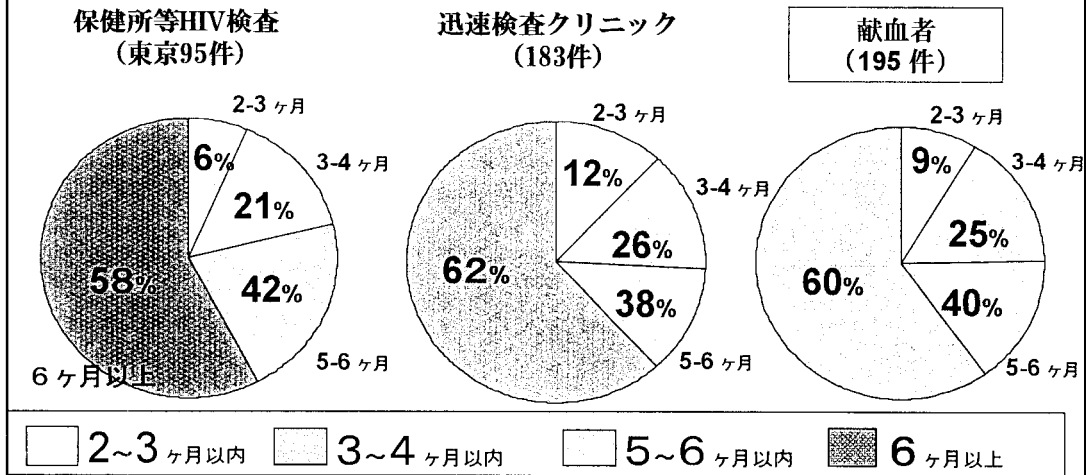
BED 法

OD値 (BED法; IgG結合EIA法) と
抗体陽転後日数との関係



HIV抗体価から推測した感染時期とその割合

—HIV検査受検者と献血者の比較—



検査を受ける時期

従来：3ヶ月経ってから検査を...

新しい検査相談の
ガイドラインでは、



心配があればまず検査相談を...

(必要があれば3ヶ月以上経ってからの再検査を)

日本のエイズ現状と課題 抗体検査と相談体制

特定非営利活動法人ふれいす東京
池上千寿子

抗体検査をすすめる目的

- HIV陽性者を早期に発見すること。
- HIV陽性者が適切な医療につながること。

その結果エイズ発症で発見される人が減る。

誰のための検査なのか？

- ・「陰性検査システム」とは
検査をして陽性者を発見して排除するための検査

告知のやり方によって医療不信につながる。
検査前後の情報が不十分なために本人に
不利益が生じかねない。

検査＋相談という体制

- 1 検査前： 検査が必要か否か
検査の意味
検査結果の意味
検査への納得と同意
- 2 検査後： 検査結果の告知
適切な情報提供
ケア・支援のスタート

検査の選択

- 通常検査
 - 迅速検査
 - 自宅検査キットによる検査
 - ☆保健所・検査機関による検査
 - ☆医療機関による検査
 - ☆イベント系検査
- (集団、強制、無断検査は行ってはいけない)

迅速検査のメリット・デメリット

メリット

- ・結果がすぐわかる
- ・時間の節約

デメリット

- ・結果がすぐわかる
- ・結果への準備ができない
- ・判定保留というつきはなし

HIV検査にまつわる課題

- 20、30、40歳代で発見する。
- 感染に対する否定的な態度や偏見(個人および社会、内在&外在)がある。
- 孤立する。
- 感染後の生活のイメージがむすべない。
- 医療体制の不備、不均衡である。
- 告知直後&長期療養生活へのケアと支援が必要である。

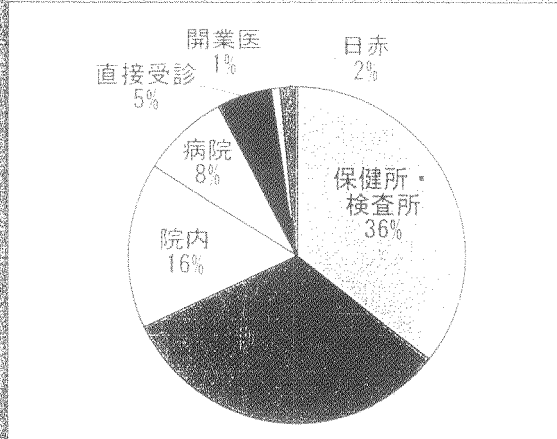
厚生労働省エイズ発生動向委員会報告 HIV/AIDS全報告数のうち保健所からの報告

2005	331/832	40%
2006	440/952	45%
2007	508/1048	50%

○エイズ発症報告数は横ばい傾向
全報告の25%

HIV陽性という経験

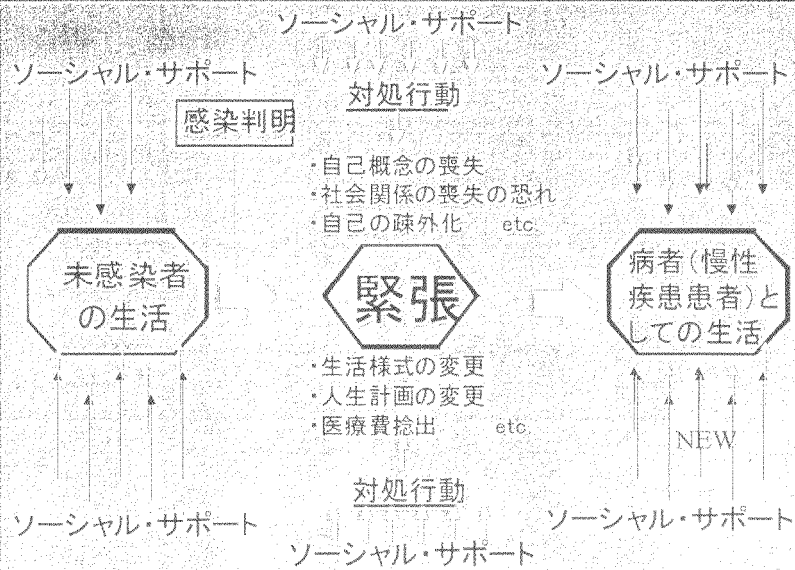
いつ・どこで気づくのか〜その2



AIDS発症 21.9%

東京医科大学病院の例、有名検疫病院にて
(2004エイズ学会発表から)
2001年1月〜2003年12月までの新発者 (N=228)

陽性告知とソーシャル・サポートの変化



2006年度の活動実績

2006/4～2007/3

- 1・電話相談（情報提供・不安相談・HIV陽性者相談等） **3319件**
- ・予防プロモーション **多数**
クイズ、交際相手向け、ピアプログラム 2回
- 2・HIV陽性者のための相談事業 **2058件**
HIV陽性者439人（うち女性35人）、パートナー43人、家族20人、その他46人
- ・バディ派遣事業 **353件**
27人のHIV陽性者の自宅241件、入院先108件に訪問
 電話による会話10件
- ・ネスト・シェルター事業 **のべ2717人**
東京都立総合健康センター（東京都）
 学習会イベント
 実人数104人
- 3・研究/研修事業

▽ボランティア・スタッフ 192人（6月末）

（女性 94人、男性 90人、記載なし 8人）

▽事務局常勤員 8人

（総合課長1人、主任2人、アシスタント4人（経理1人）、事務1人）

相談サービスの内容分析

■手段別の相談件数（2006年4月1日～2007年3月31日）

・電話での相談	709件
・対面での相談	534件
・メールでの相談	815件
合計	2058件

■相談者の背景（実人数）

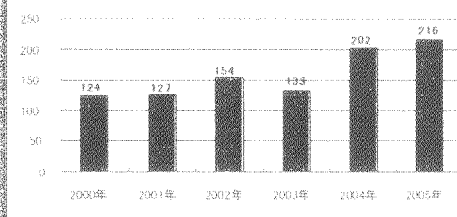
	男性	女性
HIV陽性者	404人	35人
パートナー	35人	8人
家族	2人	18人
友人等	26人	20人
合計	467人	73人

※上記以外にも行政関係者や医療従事者などからの相談や紹介も年間70件ほど対応。

■ 新規相談者の背景

		(男性・女性)	
・HIV陽性者	174名	(163)	(11)
・パートナー	26名	(21)	(5)
・家族	11名	(1)	(10)
・友人他	30名	(19)	(11)
合計	241名	(204)	(37)

新規相談者の数



新規相談者の情報源 (n=216)

WEB・印刷物 77件

Web	60
冊子・パンフレット等	16
テレビ	1

地域の連携 22件

電話相談	6
陽性者団体・グループ	16
他のNPO/NGO	4
aika	4
その他	2

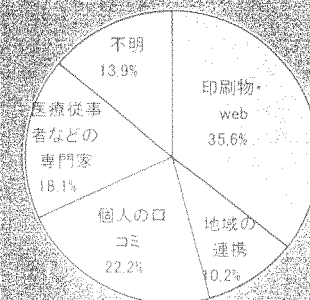
個人の口コミ 48件

他陽性者	13
陽性者パートナー	10
友人・知人	4
家族の陽性者	4
パートナー(元も含む)	6
その他	6

医療従事者などの専門家・行政 39件

コーディネーター・看護師	15
カウンセラー	9
保健所・検査所	6
医師	4
医療ソーシャルワーカー	2
行政	2

不明 30件



HIV陽性者の新規相談者の 連絡のタイミング

■ 告知直後
90名/174名 (50.8%)

■ 検査を受けた場所

保健所・検査所	44件 (48.9%)
病院・クリニック	33件 (36.7%)
献血	2件
健康診断の結果通知	1件
不明	10件
合計	90件

検査を受けた状況と検査方法(05新規)

保健所・検査所の抗体検査	36件
保健所・検査所の迅速検査	8件
クリニックでの迅速検査	4件
クリニックでの抗体検査	3件
病院での術前検査	5件
病院で妊婦検診時の検査	1件
献血	2件
職場の健康診断時の任意検査	1件
病院で有症時の検査	20件(うち5件は入院中)
不明	10件

告知直後の新規相談の内容 (n=90 複数回答)

- ・病気や病体の変化に伴う不安や混乱 77件
- ・生活上の具体的な問題 64件
- ・医療体制・医療との関わりについて 59件
- ・情報や知識の獲得 44件
- ・HIV陽性者のパートナーに関する相談 35件
- ・プログラムの参加や他陽性者との交流 30件
- ・HIV感染によって生じた対人関係上の問題 26件

相談の具体的な内容(抜粋)

- 病気や病体の変化に伴う不安や混乱
 - ・告知直後の精神的なバニック
 - ・今後・現在の自分の体に対する不安
 - ・服薬について
- 生活上の具体的な問題
 - ・医療費など経済的な問題
 - ・今後の生活 ・就労や転職について
 - ・福祉制度について
- 医療体制・医療との関わり
 - ・医療機関の選択
 - ・医療機関との関係、医療不信、治療中断

相談の具体的な内容（抜粋）

- パートナーに関する相談
 - ・パートナーへの告知について
 - ・セイフアセックスについて
 - ・パートナーの感染
- プログラムや他の陽性者との交流について
 - ・PEGMの参加について
 - ・他の陽性者と交流できる場について
- HIV感染によって生じた対人関係上の問題
 - ・自分が感染させたかもしれない相手とのトラブル
 - ・告知をした相手が拒否的

検査を受けてから医療にたどりつくまでの相談

■ 医療にたどり着く前の相談 (n=30)

医療機関の選択に関する相談	16件
海外からの相談	5件
経済的に余裕がない	2件
健康保険証がない	2件
滞在資格がないので病院にいけない	2件
他の持病もあり行きたくない	1件
精神的に不安定で耐えられない	1件

→ 検査後の支援が不足している。

考察

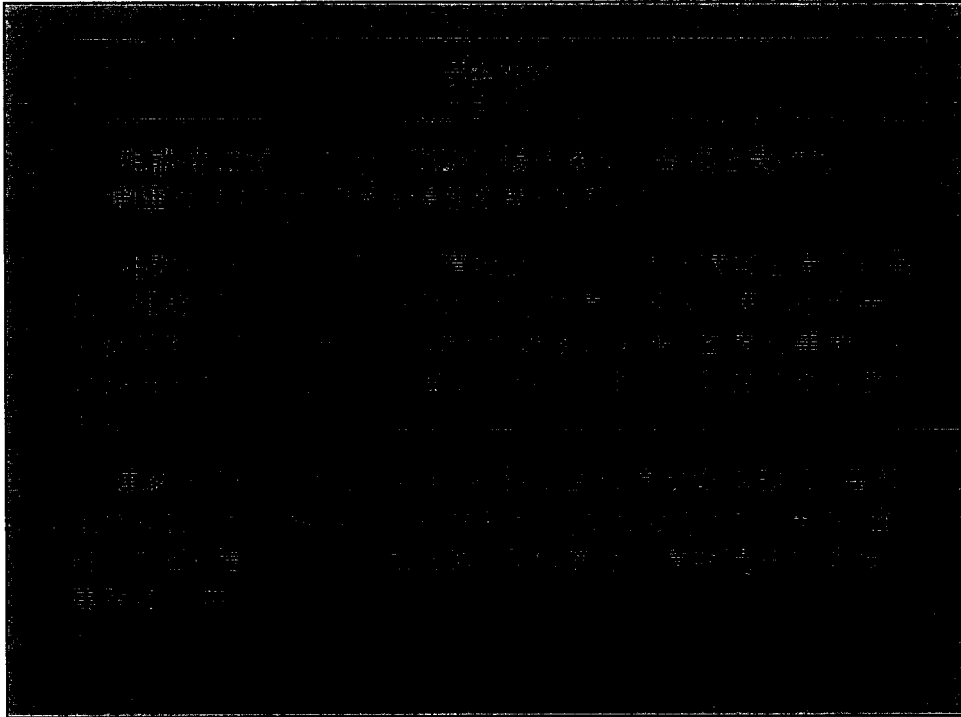
- ◆ 相談者は陽性者だけでなく、陽性者から告知を受けた周囲の人にも相談できる場を必要としていた。
- ◆ 相談のきっかけとなった情報源は、webから情報を得て自発的に相談する例が多く、今後web上の情報提供の更なる充実が必要である。また、個人の口コミや地域の連携、医療従事者からの紹介も多く、今後も質の高いサービス提供への努力が必要である。
- ◆ 連絡のタイミングとしては、半数が告知直後の相談で、告知直後において相談のニーズがあることが示唆された。また、医療にたどり着くまでの相談もあり告知直後の情報提供や支援の重要性が考えられた。

まとめ

抗体検査をすることは、「目的」ではなく「始まり」である。

HIVと共に生きるためのケア・支援のスタートである。

HIVであるうとなかると、安心して自分の健康情報を知り、安心してそれと上手に付き合いながら生きてゆける環境を創ろう。



まとめ

抗体検査をすることは、「目的」ではなく
「始まり」である。

HIVと共に生きるためのケア・支援の
スタートである。

HIVであろうとなかろうと、安心して自分の健
康情報を知り、安心してそれと上手に付き合
いながら生きてゆける環境を創ろう。

さいたま市検査相談体制について 新規事業への取り組み

検査相談体制 保健所（1カ所）

通常検査・相談

検査日程	H19 年度	H20 年度	内容
2回/月	検査予約制 9時～10時受付	検査予約制 9時～10時受付	HIV検査、梅毒、 *クラミジア B型肝炎、C型肝炎

*クラミジアのみ有料

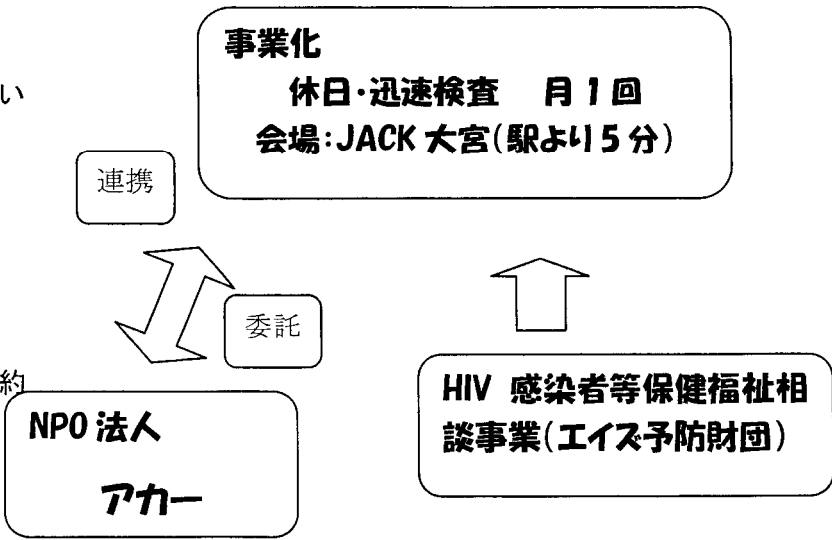
通常検査・相談（夜間）

検査日程	H19 年度	H20 年度	内容
2回/月	検査予約制 17時30分～18時30分受付	検査予約制 17時30分～18時30分受付	HIV検査、梅毒、 B型肝炎、C型肝炎

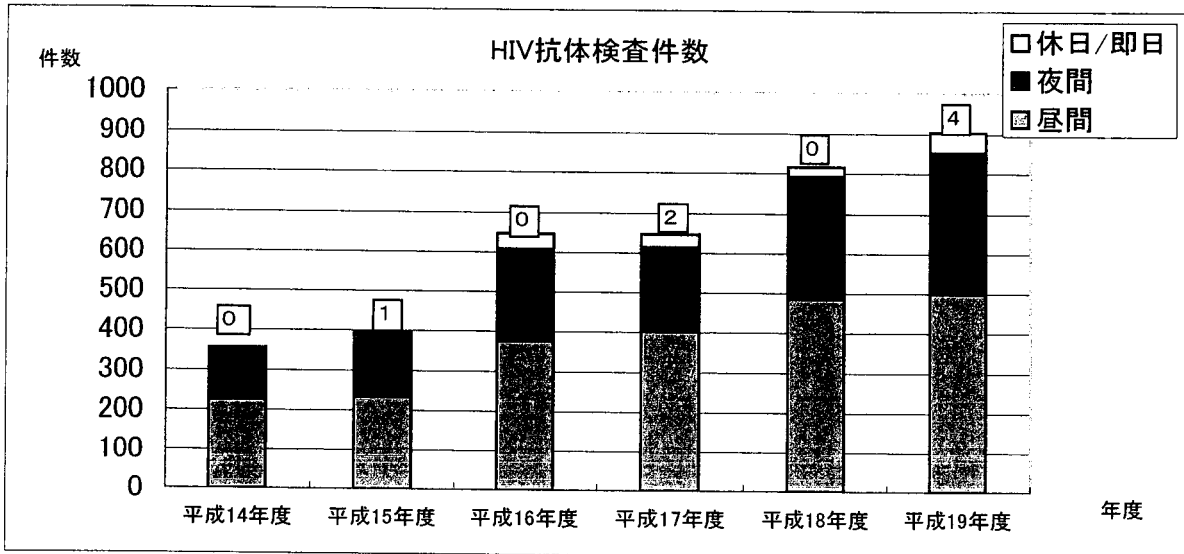
休日迅速検査・相談

H19 年度	H20 年度	検査日程	内容
休日HIV即日検査（6/3、12/1） *12月1日世界エイズデーはJACK大宮にて開催	1回/月 日曜日 （平成20年5月より開始）	検査予約制 14時～17時受付 会場：JACK大宮 ※委託	HIV迅速検査

※ 委託について
 H19年4月より
 NPO法人アカーと話し合い
 H19年12月
 世界エイズデー
 （アカーバックアップ）
 H20年4月
 事業予算化
 NPO法人アカーと委託契約
 <ターゲット>
 一般向け
 MSMへの啓発



さいたま市の状況



※口の数字は陽性件数

【HIV抗体検査件数(年次)】

HIV検査	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
昼間	225	233	376	401	485	500
夜間	130	163	231	212	306	352
休日/即日	0	0	40	33	25	52
即日(再)	0	0	0	0	11	52
検査総数	355	396	647	646	816	904
HIV陽性件数	0	1	0	2	0	4※

※1件昼間、3件夜間検査

【HIV感染者、エイズ患者の報告件数】

	平成14年			平成15年			平成16年		
	総数	HIV	エイズ	総数	HIV	エイズ	総数	HIV	エイズ
さいたま市	2	2※	0	4	1	3	5	2	3
埼玉県	28	9	19	30	10	20	41	18	23
全国	922	614	308	976	640	336	1165	780	385

	平成17年			平成18年			平成19年		
	総数	HIV	エイズ	総数	HIV	エイズ	総数	HIV	エイズ
さいたま市	5	4	1	3	1	2	7	5	2
埼玉県	39	24	15	33	17	16	34	25	9
全国	1199	832	367	1,358	952	406	1,448	1,048	400

NLGR同性愛者向けエイズ啓発イベント及び無料HIV検査会について

平成 20 年 4 月 22 日

名古屋市健康福祉局健康増進課

1 NLGR (Nagoya Lesbian & Gay Revolution) 無料匿名エイズ検査会の経緯等

(1) 経緯等

男性同性愛者間においてHIV感染が拡大している状況に対応するため、当事者ボランティアグループ (ANGEL LIFE NAGOYA) と国立名古屋病院 (現名古屋医療センター) 内海医師が中心になり、平成 13 年度からエイズ啓発イベント開催に合わせてHIV検査会 (匿名・無料) を実施。厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業の位置づけで実施されてきた。

なお、本市については、平成 17 年度以降、愛知県との協同で啓発ブースを設置している。

(2) 開催状況

以下のとおり、1 日目 (検査前オリエンテーション・採血)、2 日目 (結果告知) のスケジュールで実施されてきた (専門相談員も配置)。

年度	日程 (土・日)	会 場	受検者数	陽性者	備 考
13	6/16・17	愛知県医師会館	148	4(2.7%)	
14	6/1・2	愛知県医師会館	304	7(2.3%)	
15	5/31・6/1	ホテルセントメイン名古屋	346	4(1.2%)	
16	6/5・6	ホテルセントメイン名古屋	439	12(2.7%)	
17	6/11・12	ホテルセントメイン名古屋	425	9(2.1%)	※1
18	6/10・11	ホテルセントメイン名古屋	471	21(4.5%)	
19	6/2・3	ホテルセントメイン名古屋	538	12(2.2%)	

※1 平成 16 年度までは、検査前オリエンテーションは、HIVと人権・情報センターが主に担当してきたが、受検希望者増への対応、地域公衆衛生担当者等との協働の方向性等から、平成 17 年度以降、行政職員・教育関係者・関係ボランティア団体等の協力により運営されている。

2 本イベント及び検査会の成果

(1) 同性愛者対策としての側面

本市においても、HIV感染者/AIDS患者は急激な増加を示しており、同性間性的接触によるケースが多数を占めている。行政が直接的に単独で取り組むことが困難な対象について、感染予防に関する情報を届けることができるとともに、陽性者発見率 (保健所検査では 0.4%程度) も高く、感染の早期発見を図るという観点からも

存在意義は大きい。

(2) 地域の公衆衛生の推進という側面

平成 17 年度以降、公衆衛生や医療に携わる者だけでなく、本地域の様々な方々の多数の参画を得て、検査会が運営されている。この成果を、今後のエイズ対策の推進へ波及させていくことが必要であり、また、その効果も非常に大きいものであると考えられる。なお、平成 19 年度（NLGR2007）検査会全体として総勢 159 名がボランティアとして従事した。

(3) 保健所検査体制等強化の側面

本検査会においては、検査前オリエンテーション従事者を対象に事前研修会が実施されている。この研修会や検査前オリエンテーションに保健所職員が参加・従事することにより、セクシャリティーやジェンダーの問題についての理解を促進する効果が得られたと考えられる。

3 NLGR2008 無料HIV検査会の事業化

本検査会は、現在、感染が拡大している男性同性愛者に焦点を当てた検査会である。

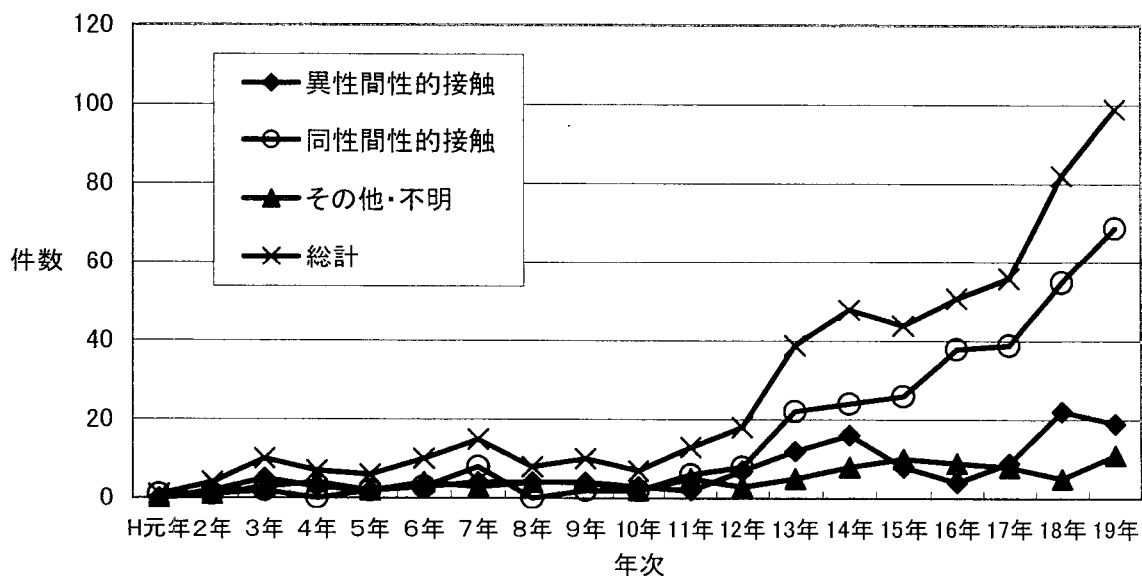
また、受検者数の多さ、陽性率の高さ、検査精度の高さ及び地域の公衆衛生関係者等の協働等、本地域のエイズ対策に果たす役割は大きい。そこで、今回、厚生労働省の財政的支援により、本市として事業化することとした。

4 地域のエイズ対策の強化に向けて

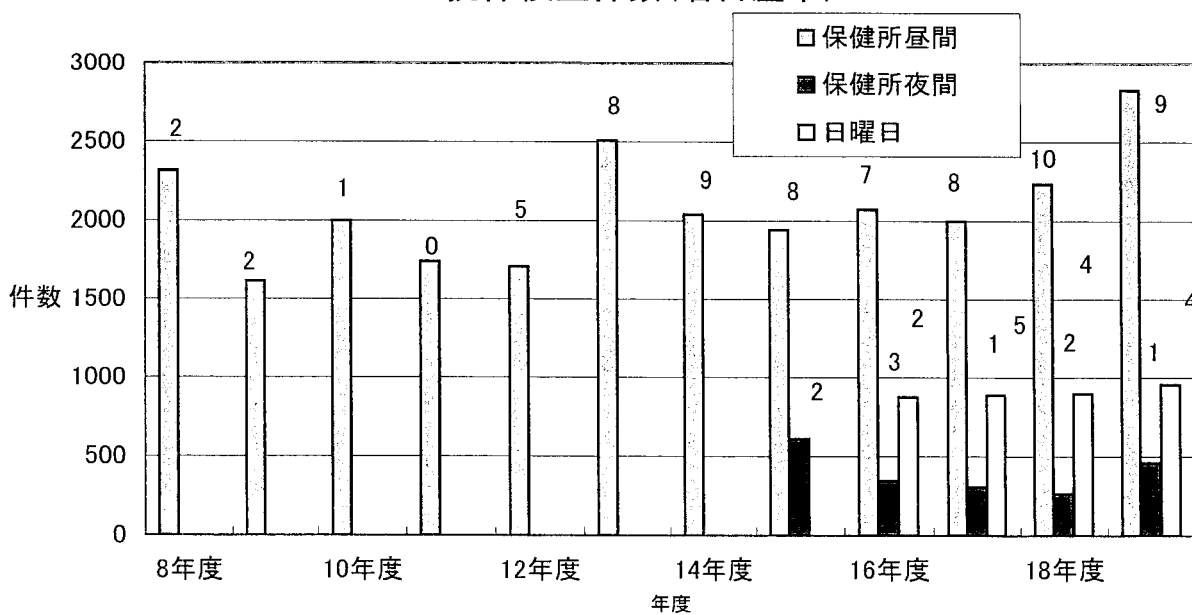
NLGR無料HIV検査会の検査システムやセクシャリティーへの配慮等、その成果を保健所検査等、公的検査へ引継ぎ、「行政・保健所検査のレベルアップ」、「受け易い検査体制、相談体制の構築」を図っていきたい。

また、本検査会で培われた地域の保健・医療、教育等関係者やボランティア団体等のネットワークをHIV検査やエイズ予防啓発の場面に生かしていくことについても具体的に検討していきたい。

感染経路(HIV+AIDS)名古屋市




HIV抗体検査件数(名古屋市)



※図中の数字は陽性件数

区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
保健所昼間	2311	1617	1999	1740	1709	2506	2042
陽性率(%)	0.09	0.12	0.05	0	0.29	0.32	0.44


区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
保健所昼間	1942	2071	1998	2232	2828
陽性率(%)	0.41	0.34	0.4	0.45	0.32
保健所夜間	609	341	301	259	459
陽性率(%)	0.33	0.88	0.33	0.77	0.22
日曜日		874	886	894	957
陽性率(%)		0.23	0.56	0.45	0.42




(大阪検査相談・啓発・支援センター)

「cho†CASTなんぼ」 の開設について

大阪府健康福祉部 保健医療室
地域保健感染症課 感染症グループ
河井茂美



設置の経緯

- 大阪市内にHIV検査(無料・匿名)を実施するセンターが新たに開設された。
 - (財)エイズ予防財団がブリストル・マイヤーズ株式会社と米国のブリストル・マイヤーズ スクイブ財団からの支援を受け、大阪における検査・相談体制の充実、啓発・陽性者支援等の中核となる施設を設置したものです。
 - 現在、検査部門(仮設)でのHIV検査が実施されており、大阪府と大阪市は、NPO団体の協力のもと検査体制の充実を図っている。
- 
- 1

施設の概要

■名称: chot CASTなんば(大阪検査相談・啓発・支援センター)
「communication hab of testing, counseing and support」の略

■場所: 大阪市浪速区難波中1-6-8 イチエイ総合ビル3階
・地下鉄御堂筋線なんば駅 6番出口より徒歩1分
・南海本線難波駅北口より徒歩3分
・近鉄難波線近鉄難波駅より徒歩5分

■開設日: 平成20年3月30日(日)

■延床面積: 約40坪(フルオープン時=6月頃予定=: 147.36坪)
[現状]カウンセリングルーム(7室)、検査室(1室)、
採血室(1室)、事務室(1室)、採血待合等

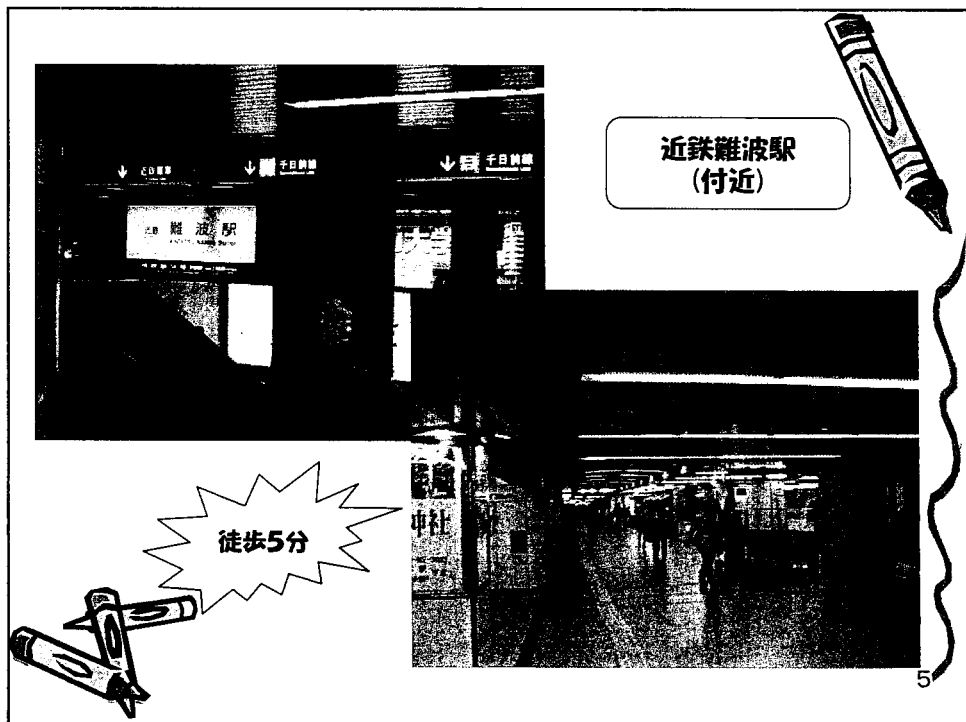
[フルオープン]カウンセリングルーム(9室)、検査室(1室)、
採血室(1室)、事務室(1室)、採血待合、
インフォメーションコーナ、イベントスペース等

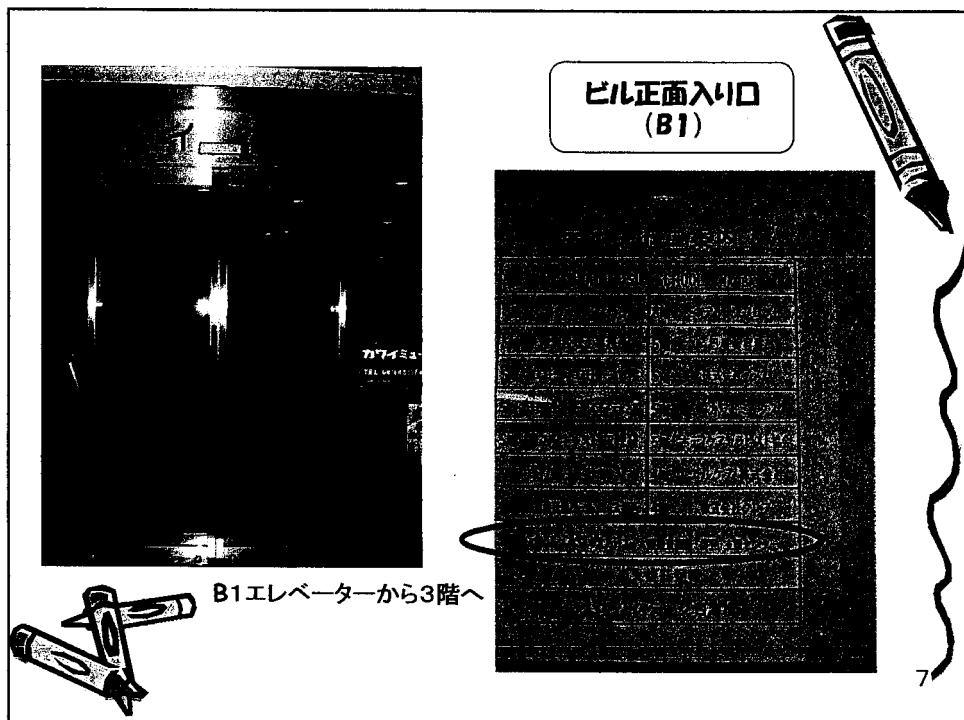
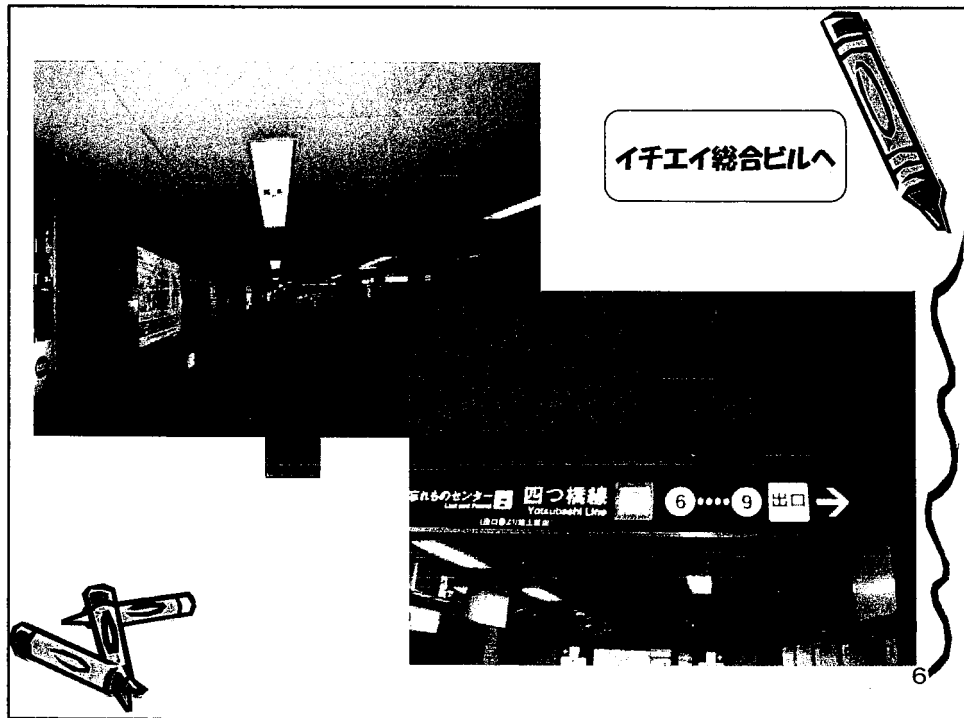
2

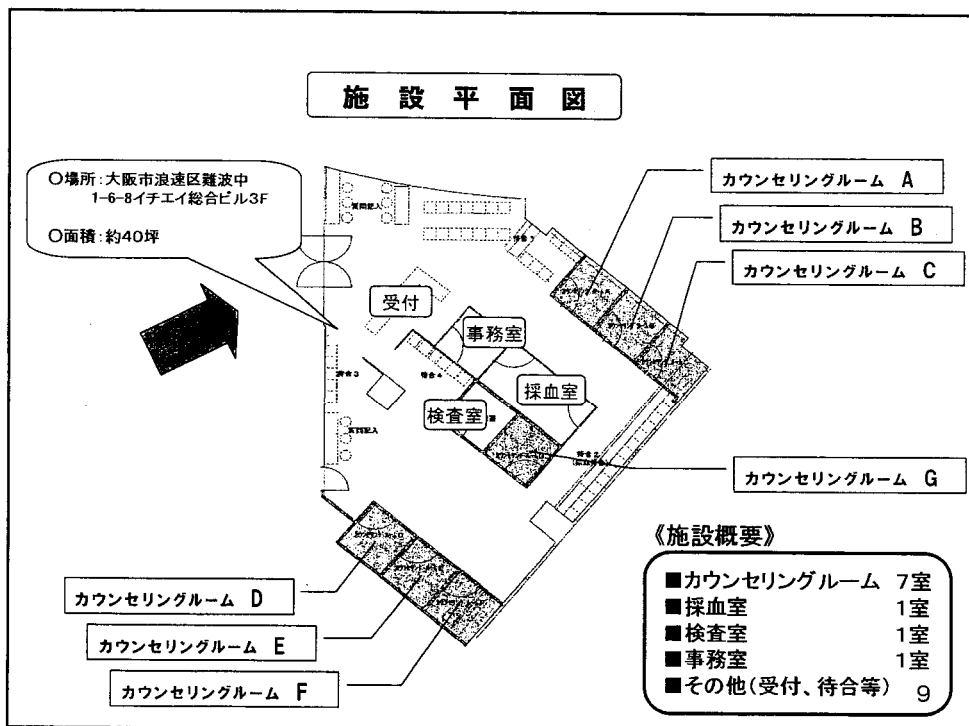
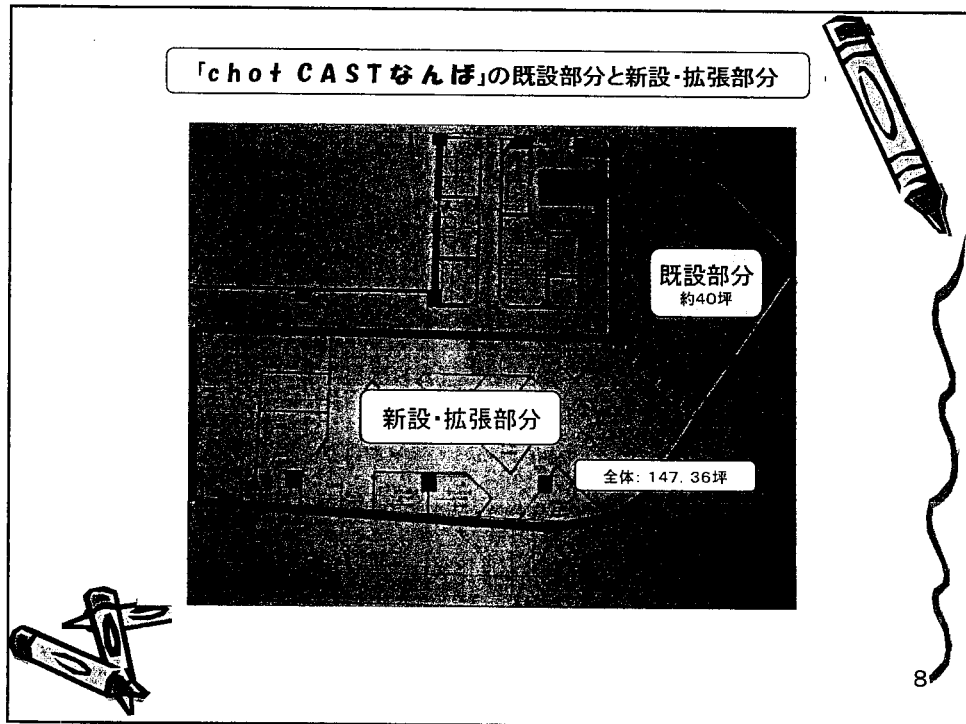
地下鉄なんば駅
(付近)

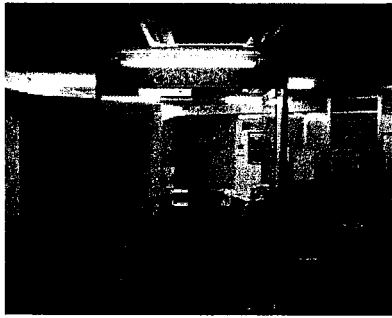
徒歩1分

3









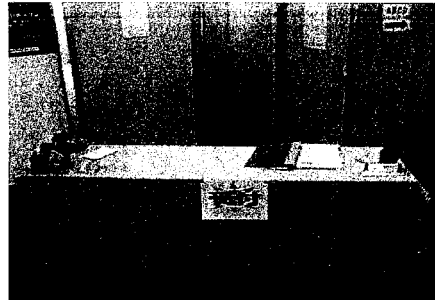
エレベーターが開けば、正面が入り口



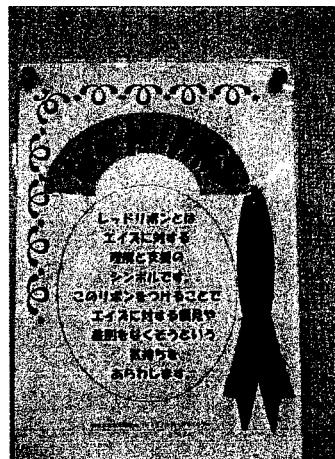
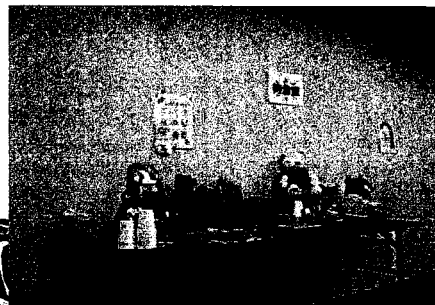
正面入り口
(3F)



10

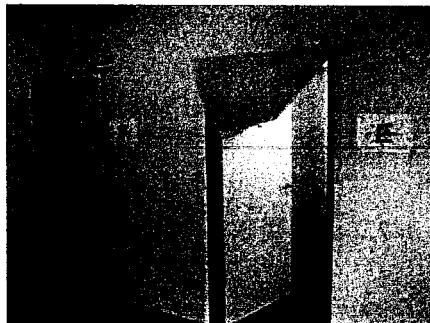
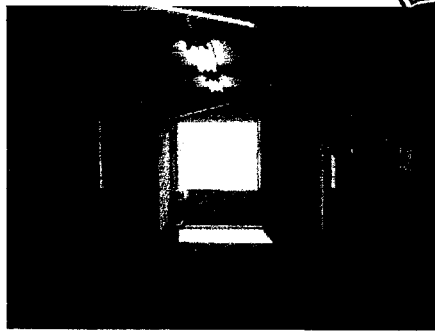


受付・待合



11

カウンセリングルーム



部屋の広さは2畳ほど

12

検査室



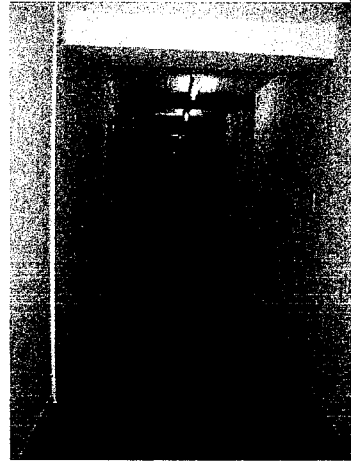
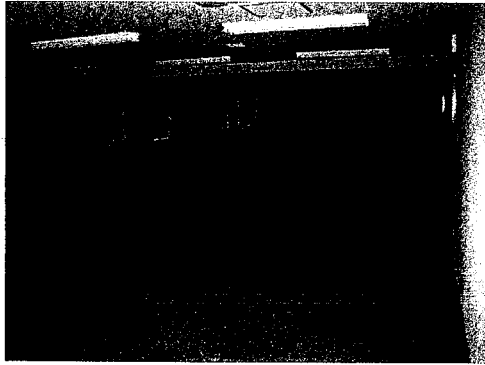
各部屋はパーティションで区切られています

採血室



13

新設・拡張部分



フルオープンに向け、内装工事が予定されています



14

事業の内容

- 検査内容: ①日曜即日HIV検査
(平成20年3月30日(日)～毎週実施)
②土曜日HIV検査
(平成20年6月7日(土)～毎週実施予定)

※検査については、

- ①特定非営利活動法人HIVと人権・情報センター(JHC)
- ②特定非営利活動法人チャームが大阪府、大阪市の委託を受け実施。

※また、希望者には、B型肝炎の検査を受けることができます。



15

HBVに関する勉強会の開催

- 日にち:平成20年4月20日(日)
- 会場:chof CASTなんぼ
- 参加者:約50名
医師、看護師、ボランティア等
- 内容:B型肝炎について

大阪医療センター 白阪先生

大阪府健康福祉部 川口主査

16

今後の取り組み

- 施設のフルオープンに向けた施設機能の充実
- HIV検査の平日実施とB型肝炎検査の取り組み
- 事業展開に向けた予算の確保(大阪府・大阪市)

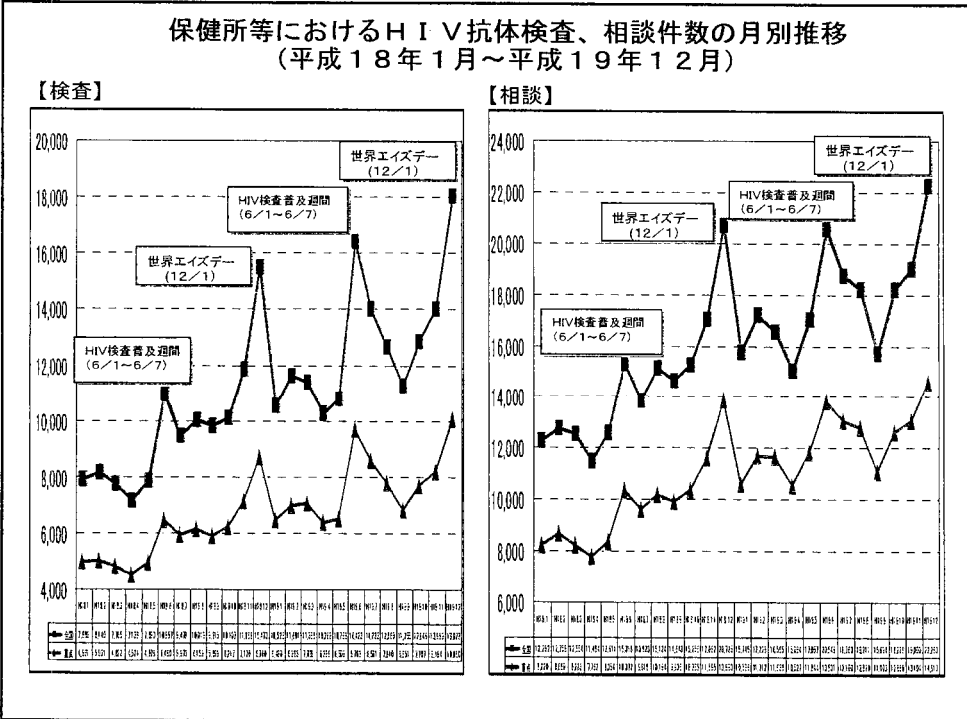
付近見取り図

■施設の入口

17

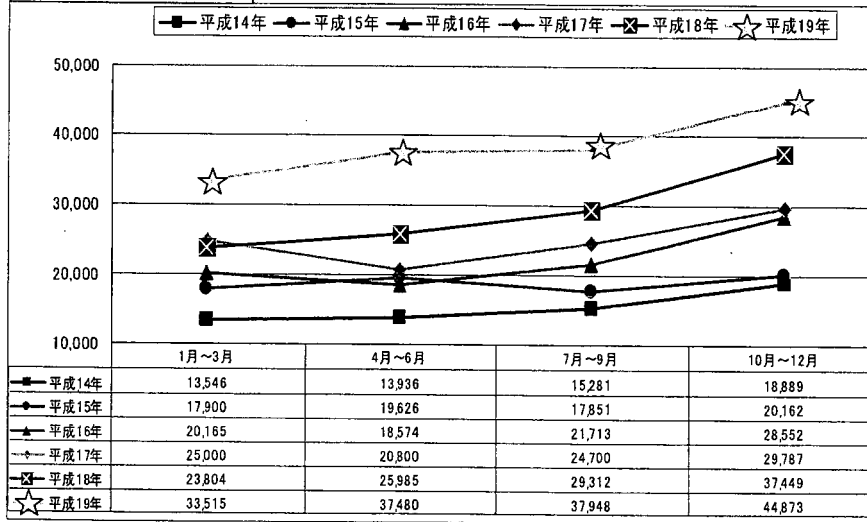
平成20年度 HIV検査普及週間について

厚生労働省健康局疾病対策課



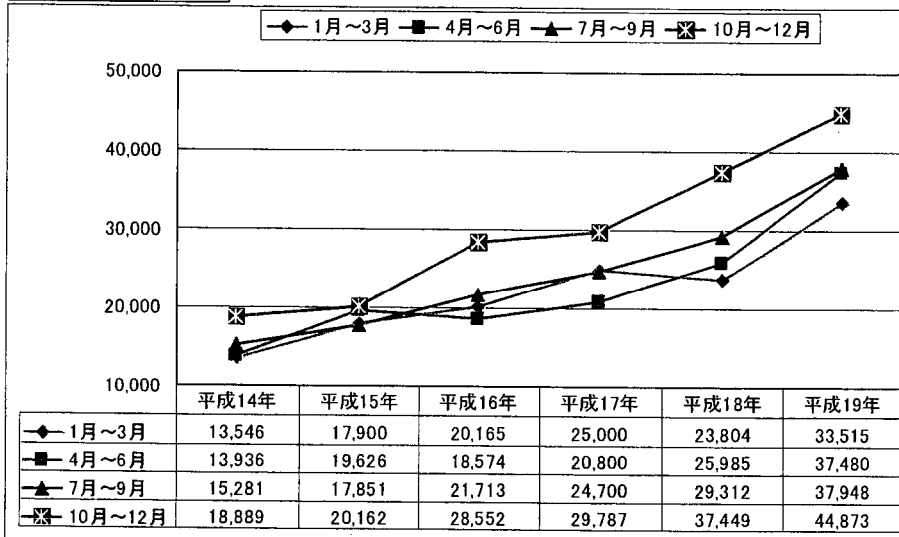
保健所等における検査実績

四半期ごとの年別推移



保健所等における検査実績

年別四半期の推移



重点都道府県におけるHIV抗体検査の実績件数について

(単位:件)

	平成18年1月～12月		平成19年1月～12月	増加率
茨城県	1,664	→	2,714	63.1% 増
埼玉県	3,670	→	5,338	45.4% 増
千葉県	4,623	→	6,369	37.8% 増
東京都	23,446	→	28,965	23.5% 増
神奈川県	9,620	→	11,768	22.3% 増
山梨県	716	→	943	31.7% 増
長野県	2,663	→	3,659	37.4% 増
愛知県	7,917	→	11,240	42.0% 増
大阪府	14,044	→	17,609	25.4% 増
沖縄県	2,547	→	3,755	47.4% 増

エイズ検査「無料」「匿名」受診認知(ヤフー株式会社による調査の抜粋)

Q エイズウイルスに感染したかどうかはエイズ検査を受ければ分かります。エイズ検査は、全国のどこの保健所でも、「無料」で検査を実施しています。また「匿名」で受診できるので、保険証も不要です。あなたはこのことを知っていましたか？(回答は1つ)

■「無料」「匿名」どちらも知っている
 「無料」ということは知っていたが、「匿名」ということは知らなかった
 「無料」ということは知らなかったが、「匿名」ということは知っていた
 「無料」「匿名」どちらも知らなかった

■「無料」「匿名」どちらも知っていた
 「無料」ということは知っていたが、「匿名」ということは知らなかった
 「無料」ということは知らなかったが、「匿名」ということは知っていた
 「無料」「匿名」どちらも知らなかった

2007年(n=1337) 19.5 5.6 8.5

2006年(n=1341) 32.7 2.1 6.9

2005年(n=1383) 15.0 14.6 5.24

2004年(n=1398) 16.2 16.1 31.0

全体(n=1337) 24.3 68.5

男性計(n=676) 24.4 58.6

男性10代(n=159) 24.4 59.8

男性20代(n=262) 24.4 60.9

男性30代(n=255) 24.4 67.1

女性計(n=661) 24.4 78.3

女性10代(n=145) 24.4 111.0

女性20代(n=264) 24.4 72.1 11.0

女性30代(n=252) 24.4 104.0 34.0

<コメント>

検査が「無料」「匿名」で受けられることに対する認知は、「どちらも知っていた」が81%と高く、広く認知されている様子が伺える。
 ・性年代別にみてもいずれの層でも認知が高い。
 ・今回の調査では「どちらも知っていた」が前回から大きくアップ(67%→81%)していることがわかる。

■プレ調査
 2007年10月29日～11月1日
 調査対象: Yahoo!リサーチモニター
 抽出条件: 男女15-39歳
 回収数: 10,217人

■本調査 調査時期: 2006年11月1日～11月6日
 抽出条件: プレ調査回答者で、本調査への回答受諾者
 回答者数: 1,337人

平成19年度HIV検査普及週間の実施内容

(1)トークライブ及び街頭キャンペーン

HIV検査普及週間の告知及びHIV検査の浸透・普及のため、山本シュウ氏や松竹芸能のタレントによるトークライブ及びNGOやボランティア団体、企業等による街頭キャンペーン(パンフレット、啓発グッズ等の配布)の実施。

実施場所等 5月28日 東京(池袋、渋谷、新宿) 5月30日 名古屋(栄小公園) 5月31日 大阪(アメリカ村)

(2)ラジオによる普及啓発

HIV検査普及週間の実施の告知と絢香さんからのHIV検査への呼びかけメッセージの放送

放送局 東京FM、FM愛知、FM大阪、FM富士、FM長野、FM沖縄



(3)その他

- ポスター・パンフレットによる啓発
自治体、保健所、交通広告等
- エイズ予防財団の媒体による情報提供
エイズ予防情報ネット、エイズレポート
- インターネット上での啓発活動
ヤフーとの連携、セカンドライフ内での告知



平成20年度H I V検査普及週間の活動計画

1 目的

国や都道府県等が行う検査・相談体制の充実を図る取組みを強化することにより、国民のH I Vやエイズに対する関心を喚起し、もってH I V検査の浸透・普及を図るため、キャンペーン活動等を実施する。

2 期間

平成20年5月下旬から6月7日（土）まで
（検査普及週間 6月1日から6月7日まで）

3 厚生労働省が実施するイベント等の概要

（1）特に重点的に連絡調整すべき自治体地域をカバーするFM局を中心に検査普及週間の告知

- H I V検査普及週間の実施及び検査実施期間等について番組での告知
- 放送予定局
東京FM、FM愛知、FM大阪、FM富士、FM長野、FM沖縄 等

（2）街頭キャンペーン

著名人による啓発イベントを実施するとともに、エイズ予防財団を中心にボランティア等の協力を得て、チラシやパンフレット、グッズ等を街頭にて配布

- 実施場所（予定）
東京都：渋谷
- 実施日（予定）
5月下旬

(3) ポスター・パンフレットによる啓発

○ 啓発ポスターの配布 (45,000 部)

- ・ 自治体、保健所等
- ・ 全国公衆浴場業生活衛生共同組合連合会
- ・ 全国興業生活衛生協同組合連合会

掲示期間：検査普及週間前後1ヶ月程度

- ・ 交通広告 (JR、私鉄及び地下鉄各線)

掲示期間：5月上旬から6月7日までのうち、任意の3日間

○ 啓発パンフレットの配布 (200,000 部)

- ・ 自治体、保健所、拠点病院

(4) インターネットによる啓発及び情報提供

Yahoo! JAPAN との連携企画として「レッドリボンキャンペーン」をインターネット上で展開する。

また、エイズ予防財団のホームページ (エイズ予防情報ネット) において、検査普及週間前後に全国の自治体で実施されるイベントの紹介及び検査相談体制の案内を掲載する。

平成20年度のHIV検査相談体制及びHIV検査普及週間の取り組みについて (重点都道府県等)

自治体名	夜間検査		休日検査		迅速検査		イベントでの検査・相談	19年度実施状況	20年度実施予定
	平常	週間	平常	週間	平常	週間			
茨城県	○				○			・東北給食研究会で感染症に関する講話を実施 ・ラジオでの検査普及週間のPR ・エイズ啓発記事掲載のJR時刻表、ポスターを駅に配布すること等で検査普及週間をPR	・講演会、街頭キャンペーン等イベントを実施予定
埼玉県	○		○		○		検討中	・県の広報等を活用して「検査普及週間」を広く広報 ・免許センター及び大学で検査情報入りポケットティッシュやHIV検査案内パンフレット入りのポケットティッシュを配布	・検討中
千葉県	○			●	○	●	○	・駅前施設における相談、検査の実施(平日)	・駅前施設における相談、検査の実施(休日)
東京都	○	●	○	●	○	●		・東京都HIV検査・相談月間(6月1日～30日)を実施(リーフレットの作成配布(50,000部)等) ・エイズ啓発拠点「ふおーていー」の開設 ・記念講演会の実施(講師:(社)地域医療新興協会ヘルスプロモーション研究センター 岩室紳也氏)	・東京都HIV検査・相談月間(6月1日～30日)の実施(リーフレットの作成・配布(50,000部)等) ・記念講演会の実施(講師:(株)フジテレビジョンアナウンサー 佐々木恭子氏) ・エイズ予防街頭キャンペーン(場所:府中フォーリス前)
神奈川県	○		○		○		○	・検査普及週間に合わせ、神奈川県HIV即日検査センターを会場として検査イベントを開催し、検査回数を増やした。 ・鎌倉ビーチフェスタ2007にてパンフレットとグッズを配布	・検査普及週間に合わせ、神奈川県HIV即日検査センターの検査回数を増やし、毎月3回の開催に設定 ・検査会場及び本厚木駅周辺において、パンフレット及びグッズの配布と展示を実施予定
山梨県	○	●	○	※1	○			・歯科健康フェスタ、口腔衛生週間キャンペーンと協同でイベントを実施	・歯科健康フェスタ、口腔衛生週間キャンペーンと協同でイベントを実施
長野県	○			●	○		○	・駅前、高校、大型店等で啓発グッズを配布 ・ラジオ、テレビスポット、新聞広告等による検査PR	・街頭キャンペーン(啓発グッズ配布) ・出張相談、休日検査の実施
愛知県	○		○		○			・検査普及週間中の保健所休日検査に関して、5月19日から6月1日まで県内主要映画館の映画幕間広告を行うとともに、クーポンマガジン「Hot Pepper」名古屋版6月号に広告を出した。	・検査普及週間に実施する保健所休日検査に関して、インターネット動画においてCM広告をする
大阪府	○		○		○			・アメリカ村三角公園にてライブトークと街頭キャンペーンを実施(5月31日) ・臨時検査を実施(6月1日に通常検査、6月2日と9日に迅速検査)	・検討中
沖縄県	○	●			○	●		・大型食料品店でのパネル展示 ・保健所HP、タウン誌等で検査体制の周知 ・ショッピングセンター等でリーフレット等の配布 ・記者発表及びチラシの配布 ・ポスターの掲示(図書館・大型スーパー) ・県広報誌での検査普及週間の周知	・公共施設(商工会議所等)でのパネル展示 ・保健所ホームページで検査体制の周知 ・記者発表及びチラシの配布、学校現場での講演 ・ポスターの掲示、検査普及チラシ入りティッシュの配布 ・県広報誌での検査普及週間の周知
さいたま市	○		○	●	○		○	・各区役所(10ヶ所)及び関係課所でのティッシュペーパーの配布、HPや駅オーラビジョン等でのPR放映 ・協議会学生委員の大学でのティッシュペーパー配布 ・休日HIV即日検査の実施	・各区役所、関係課所でのティッシュペーパーの配布 ・大学でのティッシュペーパー等配布 ・HPや駅オーラビジョンでのPR放映 ・休日検査の実施
千葉市	○	●				●		・特に無し	・特に無し
横浜市	○		○		○		未定	・6月13日と14日の夜間に、HIV、クラミジア、梅毒、B型肝炎の検査・相談(ゲイコミュニティ、MSMヘフライヤー等で周知) ・各区におけるパネル展示等	・検討中
川崎市			○		○			・6月2日、JR川崎駅自由通路でHIV検査普及週間キャンペーンとしてHIV検査案内等のリーフレット類配布(400部)	・特に無し
名古屋市	○		○		○			・街頭キャンペーン(5月30日) ・無料HIV迅速検査会(6月3日)	・無料HIV検査会
大阪市	○		○		○			・特に無し	・特に無し

○は平常から実施している自治体(20年度開始予定含む)
●は検査普及週間のみ実施、もしくは実施体制を強化する自治体
※1 エイズデーのみ実施

夜間検査・・・保健所閉所(17時)以降に検査を実施している自治体
休日検査・・・土日に検査を実施している自治体
迅速検査・・・迅速検査キットを使い即日結果を返している自治体

平成20年度「H I V検査普及週間」実施要綱

1 趣 旨

H I V感染者・エイズ患者新規報告数は、依然として増加傾向にある。平成20年2月7日に開催されたエイズ動向委員会の発表によると、平成19年（速報値）においては、1,448件と過去最高を記録し、予断を許さない状況となっている。

また、診断時には既にエイズを発症している事例が約3割を占めており、これは、早期発見のための検査機会を逸していることによるものと考えられる。

これまでも保健所や検査室等においては、無料・匿名でH I V検査を行うとともに、利用者の利便性に配慮した検査・相談体制の構築を進めてきたが、今後はより一層こうした取組みの推進が求められている。

そこで、H I V検査普及週間（以下「本週間」という。）を機会に、国や都道府県等（都道府県、保健所を設置する市及び特別区を言う。以下同じ）が行う検査・相談体制の充実を図る取組みを強化することにより、国民のH I Vやエイズに対する関心を喚起し、もってH I V検査の浸透・普及を図ることとする。

2 期 間

平成20年6月1日(日)～7日(土)

3 主 唱

厚生労働省・財団法人エイズ予防財団

4 主 題（キャッチフレーズ）

各都道府県等によって適宜定めるものとする。

なお、H I V検査ではなく、広く理解されやすくなるよう「エイズ検査」という名称を用いても構わない。

（例：「エイズ検査は、あなたにも必要です」等）

5 実施方法

(1) 厚生労働省・財団法人エイズ予防財団

本週間に係る全国的なキャンペーン活動を行うとともに、期間内における検査の日程及び会場等について、プレス発表等を通じて全国一斉に紹介することにより、広くH I V・エイズに対する関心の喚起を図る。

また、H I V検査や相談・カウンセリングに係るマニュアル等を作成するなど、検査や相談に係る情報提供を行うことにより、都道府県等が行う検査・相談に対

する技術的支援を行う。

(2) 都道府県等

検査受診者の立場に立ち、地域における特性を踏まえながら、利便性やサービス向上に配慮した検査・相談体制の整備促進を図り、これにより、H I V検査が地域住民にとって身近なものと捉えられるよう環境整備に努めること。

具体的には、平日夜間や土日における検査といった時間外検査や、迅速検査の実施はもとより、H I V検査の普及を図るため、イベント等集客の多い機会と連動した検査の実施などを行う。

また、エイズに係る正しい知識の普及啓発を進めるとともに、検査・相談の利用に係る情報につき、積極的な広報に努める。

6 留意事項

H I V検査や相談に当たっては、検査受診者のプライバシーの保護に十分配慮するとともに、検査前及び検査後の相談の機会を、受診者個々人の行動変容を促す絶好の機会と位置付け、適切な相談を行うよう努めること。また、陽性が判明した場合については、医療機関の紹介等にあたり十分に説明する等配慮すること。

7 その他

なお、本週間における当検査・相談の実施については感染症予防事業費等国庫負担（補助）金「特定感染症検査等事業（H I V抗体検査及びエイズに関する相談事業）」の補助対象であること、また検査・相談とあわせて行うイベント等については、「エイズ対策促進事業」の補助対象であることを申し添える。

施策の実施状況に関するモニタリング項目表

Main data table with columns for monitoring items (1-3), HIV/AIDS statistics, and financial data. Includes a '合計' (Total) row at the bottom.

注:モニタリング項目に関しては各自治体からの報告に基づいており、統一された集計方法によるものではない